スターリン主義打倒、反スタマルクス主義止揚、革命的マルクス・レーニン主義復権の旗を更に高く掲げ、国際非合法党を建設せよ！

赤報

1980年2月10日発行

共産主義者同盟（RG）

第32号　200円　発行人　野村　忠

ソ連論と綱領問題

(一)

今日、スターリン主義及びソ連論について、革命的マルクス・レーニン主義の見地から確固とした理論をうち立てることが、革命党の実践にとって緊急な課題となっている。この課題を正面から受けとめ解決する努力なしには、転変する現代の国際政治に対して一貫した評価を下すことはできず、激動の八〇年代の階級闘争を指導することなどは思いもよらないこととなるであろう。

われわれは現在この課題の解決を『共産主義』一八号を準備する作業によってなしとげつつあるが、ここではこの課題が従来いかに取り扱われてきたかについて回顧し、そのうえでそれが世界革命の綱領問題とどのようにかかわっているかについて明らかにしておこう。

(二)

ソ連共産党の公式見解にとらわれずにソ連共産党の政治とソ連社会とを批判的に検討することによって明らかにされたソ連論についての旧来の諸説のうち、今日にいたるまで革命的左翼の間に影響力をもったものは、トロツキーの堕落した労働者国家説、国家資本主義説（クリフ、ラーヤ、対馬）及び文革期中国共産党の国家独占資本主義説の三つに分類しうる。（これらの諸説については『赤報』二七号『共産主義』一七号でその特徴を簡単に紹介してある。）

トロツキー説は一九三七年に出版された『裏切られた革命』で定式化されたものであり、国家資本主義説はトロツキー説との論争を通じて第四インターの分派によって形成され、その体系的叙述は一九五五年に出版されたトニー・クリフの『ロシア官僚制国家資本主義論』（後に『現代ソ連論』に所収）に見られる。これらは中ソ論争が公然化される以前から成立していたものであり、一九三〇年代後半から六〇年代後半まで、スターリン主義批判の代表的説であった。この他にも、ユーゴによるソ連批判や、両体制の収れん説があるが、これらは革命的左翼の間では影響力がなかった。

中ソ論争の公然化によって「国際共産主義運動」の「一枚岩の団結」の神話が崩壊したとはいえ、日本ではソ連についての批判的・実証的な研究は六〇年代には現われなかった。いわゆる新左翼（第一、第二次ブンド 革共同両派等）もトロツキーやトニー・クリフや対馬忠行の理論の水準を超えることはできず、六〇年代以前に確立されていたテーゼを防衛するにとどまっていた。

他方、一九六八年のソ連軍のチェコ侵攻を契機に中国共産党によって新たに打ち出された国家独占資本主義説にもとづくソ連社会帝国主義規定は、世界の革命的左翼に大きな影響を与えた。

そして七〇年代には、ソ連共産党や中国共産党の公式見解にとらわれない批判的・実証的ソ連研究が、ソ連、東欧、中国の反体制派を含めて世界的に進んだ。民族解放戦争、帝国主義国階級闘争、「労働者国家」階級闘争の新たな発展と社会帝国主義潮流の進化こそ、既成のソ連論の再検討を促したものである。

われわれは七〇年代において第一次ブンドが依拠してきた宇野理論を批判することを通してマルクスの資本主義批判を復権してきたが、これは同時にスターリン主義批判の武器を鍛える作業としての意義をもっている。七〇年代になされたソ連についての種々の研究を批判的に検討し、ソ連論についての革命的マルクス・レーニン主義の見地からの確固とした理論をつくりあげるための不可欠の前提としての意義をそれはもっている。

われわれが『共産主義』一八号でスターリン主義批判特集を計画したことの背景にはこうした事情があったのである。

(三)

文革期の中国共産党のソ連国家独占資本主義説にもとづくソ連社会帝国主義規定は、批判的ソ連論のうち最も普及したものであり、ブンド系諸派のうち多くの分派がこれを受け入れたほどであった。だが中国共産党が十一全大会で文革の終結を宣言し、四つの現代化をかかげて、急速な工業化による経済建設に党の路線の重点をおくことになったことによって、この説は権威を喪失しつつある。

中越戦争以来、日本のジャーナリズムによって流布されはじめたものは、ソ連を社会主義でもなく資本主義でもない新たな階級社会と把える見解である。この見解は最近スウィージーによって、トロツキー説をくりかえした第四インターの理論家マンデルの論文を批判することを通じて明らかにされたものであり、これが日本の一部の知識人たちによってとりあげられたのである。

スウィージーの論文は『クライシス』創刊号に掲載されており、またマンデルの論文は『世界革命』六〇〇、六〇一号に抄訳があるが、マンデルの方が旗色が悪い。第四インター日本支部はマンデルを擁護しつつも「教条防衛の水準をのりこえねばならない」（『世界革命』六〇四号）と書かねばならない程である。

スウィージーの見解について簡単に批判しておけば、彼の第三の階級社会という規定が誤りなのは、現代世界が過渡期世界であるという認識（過渡期世界についての規定はブンド九回大会決定で与えられている）に立っておらず、特権官僚の階級への転化を世界の階級闘争の歴史から説明しようとしていないことによる。

(四)

マンデルの旗色が悪いということは、日本のいわゆる新左翼にとっては他人事ではないだろう。それはトロツキー説に依拠する部分の立ち遅れを意味しており、トロツキー説をくり返すだけでは事態の発展にとり残されてしまうことを示しているわけである。トロツキー説の承認から出発した第一次ブンドを継承するわれわれにとっては、トロツキー説の枠内にあったわれわれ自身の見解を発展させることが問われている。

スターリン主義官僚が支配階級であるかどうか、ということがかつてのトロツキーと国家資本主義論者との間の見解の主要な対立点であった。トロツキーはソ連が堕落しているとはいえ労働者国家であると考えており、ここから官僚はプロレタリアートを支配する一種の階層であって、プロレタリアートとは別の階級ではない、ということを強調した。というのは官僚を階級と規定すればもはやソ連を労働者国家とはみなせなくなると彼は考えたのであった。だがこのような見解には階級という概念についての形而上学的な見地がみられる。なぜなら、そこにはブルジョアジーとプロレタリアートという歴史的に特殊な階級関係から典型的な階級の概念を作成し、これを尺度としてソ連の社会を分析しようとする観点が見られるからである。

だが生産様式が異なれば、階級の存在様式も異なる。資本主義から社会主義への過渡期にある社会で社会主義への発展が阻止され、それが資本主義に逆転しないままで過渡期の生産関係を固定化しているといった事態のうちに、特権官僚が階級に転化していることを見ないわけにはゆかない。

トロツキーは階級概念についての形而上学的見地にとらわれていたとはいえ、彼が生きていた時代には特権官僚を階級と規定することを拒否することには、世界戦争を世界革命に転化させることをめざしていたという点で、根拠があった。だが今日の時点で、国家的所有となっている生産手段を占有している特権官僚が、プロレタリアートから所有権を横領し、国家的所有を官僚によるプロレタリアートに対する支配の手段としているようなソ連に、支配階級が存在しないと主張することは、日和見主義に陥いるものである。

実際第四インター日本支部は、ソ連の特権官僚が階級に転化していることを見ないことによって、まだそうなってはいない中国共産党をソ連共産党と同列にあつかうという誤りをおかし、労働者国家と社会帝国主義との対立が、中国と米帝との間の外交上の同盟関係を媒介としていることにまどわされて、ソ連社帝の肩をもつことになっているのである。

(五)

われわれは一九七〇年に「スターリン主義打倒・反スタマルクス主義止揚」をかかげて、第二次ブンド（いわゆる新左翼）を総括した革命戦争派の単一党をめざし、一二・一八ブンドを結成した。今日においてもわれわれはこの二・一八路線を継承しており、当時においては果すことができなかった世界革命の綱領の確定を今日実現してゆくうえで、ソ連論の問題を解決することは決定的である。

マルクス・エンゲルスの手になる『共産党宣言』は、それに先立つ『ドイツ・イデオロギー』や『哲学の貧困』で示される理論上の前進を前提にしていたし、『ゴータ綱領批判』は『資本論』で明らかにされた資本主義批判の成果のうえに書かれたものであった。レーニン、プレハーノフらによって作成されたロシア社会民主党綱領は『ロシアにおける資本主義の発展』によるナロードニキとの理論上の対立の決着づけを前提にしていたし、一九一九年のボリシェヴィキの綱領改訂はレーニンの『帝国主義論』なしには考えられない。

プロレタリアートの階級闘争と党建設に一時期を画すことになった党綱領は、いずれもその当時において焦点をなしていた政治問題についての理論的な解決を前提にして起草されているのである。

今日の革命戦争派の世界革命綱領は、ソ連論についての確固とした見解に裏づけられることによってのみ、革命戦争派の実践を前進させる実のあるものとなるだろう。

連合赤軍の敗北によって党的破産に直面した赤軍派は、この危機を綱領にもとづく党建設によって乗り切ろうとした。今日赤軍派の流れをくむ諸分派は各々綱領をもってはいるが、それは彼らの手工業的な実践を美化する役割をはたしているものの、革命戦争派の単一党建設の武器となるような実のあるものとはなっていない。例えば革命の旗派の綱領をみれば、その原則的部分が一九一九年のボリシェヴィキ綱領と毛沢東の過渡期階級闘争論とをつなぎ合わせたものであることがわかるが、このような形での綱領の作成は、今日問われている綱領問題への回答を行う用意がこの党派には存在せず、事態に立ち遅れていることをむしろ誇りにしているとみなされても仕方がないだろう。

八〇年代の階級闘争はこのようなツギハギ綱領による党建設の試みを吹き飛ばしてしまうであろう。われわれは「革命的理論なくして革命的実践なし」ということに忠実に革命戦争派にかせられている多くの責務を果してゆかねばならない。

RG＝政治軍隊の継承と党建設

ブンド系諸派はおしなべて、コミンテルン二回大会テーゼの原則一般を越えることができていない。このことは、とりわけ一九六九―七〇年の帝国主義国下の革命戦争において共産同が革命戦争戦術の実行によって獲得した地平から、彼らが後退していることと一体的なものである。

すなわち、帝国主義国における党の軍隊の建設という、国際共産主義運動史上の未開拓の領域を、プロレタリア国際主義の旗の下で切り拓いていった共産同の実践を清算していることによって、彼らは、コミンテルン二回大会以降の国際階級闘争の経験のなかから普遍的なものを乗りうつり的にではなく取り出してテーゼの原則を豊富化する根拠を失っているのである。

彼らのなかには、スターリンの一国社会主義説に転向し、既存の労働者国家のあれこれを支持することによって延命できるかのように浅はかに考えている人が多くいる。これらの「かつての革命戦争派」は、革命戦争を清算することによってこうしたところに落ちぶれているのである。

世界革命論者が「論破」されて一国社会主義説に転向することはありえない。なぜなら、世界革命の理論は世界革命によってしか解決されない矛盾の理論的表現であるからであり、かつての世界革命論者が何らかの形で帝国主義ブルジョアジーに屈服し、その屈服を一国社会主義説への乗りうつりによって合理化する現象が、一国社会主義説への転向なのである。

帝国主義国における党の軍隊の建設の実践をふまえ、その鉄火のなかでこそ、今日の国際非合法党の綱領問題は解決される。今日の権力関係が帝国主義に対する革命戦争と民族解放戦争とを不可避のものとしている以上、そうでしかありえない。

コミンテルン二回大会テーゼの原則をそれ自体として崇拝することを綱領に書きこむ人々は、スターリン主義によるレーニン主義の一般理論化による歪曲があるかぎりで、スターリン主義に対する左翼反対派的位置にしがみついているにすぎない。これはわれわれの道ではない。われわれは、国際共産主義運動に巨大な害悪を流してきたスターリン『レーニン主義の基礎』を、革命的マルクス・レーニン主義復権によって、批判しつくすであろう。

われわれは、世界プロレタリアート独裁樹立の観点から、コミンテルン二回大会以降の、過渡期階級闘争、帝国主義、民族植民地問題等々における諸経験を総括してコミンテルン二回大会テーゼを正しく継承した綱領、戦術、組織をつくりあげなければならない。その鍵となるのが、RG＝政治軍隊である。この組織的基準を堅持して綱領問題を解決することぬきには、今日の国際階級闘争の自然生長性を真に克服しえない。

(二)

われわれはすでに『RG資料集』を出版している。RG建設の実際の姿を明らかにするこの資料集は、武装闘争を闘い、追求したすべてのの人々にとって、自らの姿をそこに映し出す「鏡」として役だち、革命戦争派の国際非合法党建設にむけた革命戦争諸派の自己総括をふまえた党派闘争に役だつであろう。

そしてわれわれは、何らかの意味での排外主義への屈服と「共産主義と労働運動の結合」とは相互に矛盾し、排外主義への屈服＝エセ国際主義がある限り「共産主義と労働運動の結合」はお題目にとどまり、あいも変らぬ戦術左翼ぶりが保存される、と考えており、労働運動等職業的運動において共産主義者が共産主義的政治をどのようにつくりあげるかという問題と軍事問題とが一体的に追求されていかなければならない、と考えている。

RGの建軍の思想は、共産同九回大会の国際主義の綱領である。こうして、RG総括討論が労働運動その他の職業的運動の実践にたずさわっている共産主義者にとっても重要な課題であることが明らかになる。

われわれの党建設の第二段階の政治が限界のあるものだったことについて、われわれは政治的煽動を基本的内容とすることへの国際非合法党の党活動の転換として、克服の道を歩んでいる。われわれは政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とする党建設を堅持してこう進んでいるが、この実践に照らして、他の革命戦争派諸グループの後退を見た場合、革命戦争の戦術のかかげ方、軍隊建設のやり方の誤り等が指摘されるばかりでなく、次のことが指摘されなければならない。

それはすなわち、従来の、地方委員会的活動を基本的内容としていた党活動の変革を彼らが措定しなかったということである。

スターリン主義の成立以降、真のレーニン主義的な中央委員会とそれに結合した地方委員会、下級委員会の有機的活動の経験は、これまでありようがなかったのである。そうした党活動は、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とし、政治的煽動を基本的内容とすることへの転換として、やっとはじめられようとしているところである。

全国的政治新聞による政治的煽動は、従来の地方委員会的活動レベルでの党建設――そうしたレベルでしか個々の現場の問題も対象化されず、したがって真に全国的意義をもった問題も、せいぜい地方委員会連合としての「全国党」でしか対象化される場がなかった――とは違ったレベルから、政治意識の様々な層の問題を対象化することを可能にしているのである。政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を中核とする党建設が進められたことによって、そうである。

こうして、大衆的な運動から中央委員会の活動にいたる一連の次元の異なる運動と組織とを党に統合する試みが、真に開始されたのである。様々な問題が、広く住民のなかに入った活動を下部構造として、政治的煽動のなかにもち込まれなければならず、革命的マルクス・レーニン主義者の全党派性はますます拡大強化されなければならない。

RG問題は、これらのことを推進する赤い糸としての重大な意義をもっている。

新植民地主義支配の再編と南朝鮮階級闘争

(一) 反革命の政治と経済

南朝鮮階級闘争の激動は続いている。七九年一一月二四日の『統一主体国民会議』による暫定大統領選出阻止国民大会」に結集した自由主義者の左派と学生達の要求を押しこみながら、反革命は統一主体国民会議による大統領選出を強行し、一二月六日崔圭夏を大統領に選出し、一方で一二月八日大統領緊急措置九号の解除と関連政治犯の釈放を行い、金大中の軟禁を解除した。そして、一二月一二日から一三日にかけて行われた全斗煥国軍保安司令官による、鄭昇和戒厳司令官の逮捕と粛軍クーデター、朴射殺事件の真相の修正発表によって、反革命は彼等の陣営を整えた。

「国民的な合意に基づいて出発した現政府の政治発展計画は着実に進められるべきであり、持続的な国家経済の発展のための企業活動の保護と育成により、経済的難局を克服できるよう努力してほしい。」(韓国国防省)

憲法改正特別委員会の委員の構成をめぐって対立していた与党(民主共和党、維新政友会)と野党(新民党、民主統一党)との妥協が成立して、一二月六日新民党の改憲プランが発表されている。一二月二四日、金大中、尹潽善、咸錫憲の連名で「民主主義と民族統一のための国民連合」は「『一九八〇年八月一五日を平和的な政権交代の時期とし、民主化作業を着実かつ迅速に求める』との姿勢を明らかにした。」一二月二九日、金大中と金泳三は会談し、新民党と在野勢力との団結をうたった。

一一月二四日『統一民主国民会議』による暫定大統領選出阻止国民大会」での自由主義者の左翼、学生達の声明は激しかった。

そこでは、金鍾泌、李厚洛等の「腐敗物権分子」の処断が要求され、米帝国主義による維新残党支持の中止が要求されていた。

「過渡期を管理する挙国民主内閣は、国民のあらゆる基本権を保障し、言論、集会、示威、結社の自由と労働者、農民の生存権を保障するものでなければならない。」

「わが国の民主化に対する外部勢力の介入を一切拒否する。特に維新残党を支持し、維新独裁延長の陰謀を助ける印象を与える言動を、外部勢力は中止すべきだ。

七七年カーター訪韓阻止闘争以来形成されてきた反米帝国主義の気運が、米帝が崔圭夏の統一主体国民会議からの大統領選出を支持したことによってもり上ってきている。戒厳当局は、警察機動隊を乱入させ、咸錫憲氏ら一〇〇人を連行し、彼等に拷問を加え、大統領選出を強行したが、それはまた、国軍との力による対決が不可避であることを彼等があらためて大衆に示したものであった。

「憲法の改正は〝主権在民〟の精神によって、民意の広場である国会が主導しなければならない」憲法改正特別委員会の委員長に選ばれた民主共和党の金沢寿は述べている。国軍の力によって戒厳令を維持し、新民党を屈服させ、自由主義左派の力を封じこめながら、時をかせぎ、韓国経済の「安定」をはかることに反革命の意図がある。「(韓国)政府は必要な企業は生き延びさせる一方、原則的には『民間企業の自主的判断』(金善吉商工省軽工業次官補)で産業再編成を進め、できるだけ政府主導から民間主導型の経済に改めていく考えだ。」(七九年一一月二七日朝日)より少数の買弁資本家に富を集中するかたちで、韓国買弁資本の再編と統合が進むであろう。

だが、この「安定成長」の名の下での韓国経済の構造の転換が、米日帝国主義の南朝鮮に対する新植民地主義支配の再編と結びついている。韓国政府の唱える「安定」は、米日帝国主義及びそれと結合した韓国買弁資本家の、南朝鮮労働者・農民に対する支配の「安定」であって、一九七三年以降の朴による韓国「近代化」計画=重化学工業化計画を引きつぎながら、いまだ軽工業中心の輸出主導型であった韓国経済の構造を転換させ、重化学工業基地としての南朝鮮を米日国際独占体の新たな支配と搾取にさらし、米日帝国主義の東アジアにおける侵略・反革命の拠点としての南朝鮮を新たにかたちづくろうとするものでしかありえない。

一部の知識人達に、制限された政治的自由の果実が与えられても、労働者階級は労働三権を手にすることもできず、彼等の経済的隷属に根ざした飢餓賃金と苛酷な労働条件は改善されていない。農民の疲弊も同様である。「産業再編成」の名の下で中小企業の倒産が続き、失業者はますます増大している。米日帝国主義の南朝鮮に対する新植民地主義支配の再編と結びついて、韓国買弁資本家が自らの生命を維持しようとしているかぎりは、こうでしかありえない。時がたつごとに、このことは誰の眼にも明らかになっていかざるをえない。

南朝鮮労働者が、自由主義者の唱える立憲的手段によっては何も解決されないことを理解したとき、労働者階級の新たな闘争が始まるだろう。全斗煥による粛軍クーデターによって、反革命が彼等の陣営を再編したのは、彼等が、南朝鮮労働者との次の対決が不可避であることを知っているからである。

(二) 帝国主義の野望と新たな対決

「環太平洋経済圏」を唱いながらの日米両帝国主義のアジア・太平洋地域での新植民地主義支配の形成の野望、そうした中での日本帝国主義の侵略・反革命の強化が、今日の韓国政府に「安定成長」路線を促している。

一九六九年以降一九七二年まで、日本帝国主義は電機・繊維部門等、労働集約的な輸出産業の直接投資を南朝鮮に集中したが、一九七三年以降、朴がうち出した重化学工業化計画(鉄鋼・非鉄金属・造船・化学・機械・電子を戦略部門とした)と結びついて、南朝鮮に対する重化学工業部門への直接投資を強めていく。

今日大平内閣の外相となっている大来佐武郎が、小島清とともに一九七三年五月に編集発行した『アジア太平洋経済圏』(日本国際問題研究所)の中では次のように述べられていた。

「韓国の工業化は今日、重大な転換期に直面している。消費材工業はほとんど整った。それら消費材諸工業に必要な各種中間材——機械、設備、中間原材料——をこれまでの輸入依存から国内生産に置き換える次の段階に進まねばならない。これを重化学工業化といってもよい。事実、韓国もその方向に鋭意努力している。……だが、この第二段階は、いくつかの先発発展途上国が直面している共通の困難なのであるが、きわめてむずかしい問題をかかえている。」(一五八頁。「拡大ECと太平洋経済圏」小島清)すなわち、巨大な資本設備を必要とし、製品市場を韓国は持たず、関連産業もなく、科学者、技術者、熟練工、経営技術情報網、販売網も不足しているうんぬん。

「このような困難を克服し、工業化の第二段階を成功させるために推奨される活路こそ、ほぼ同じ段階に達した発展途上国が、経済統合を推進することである。既述のように、南北朝鮮と台湾、香港が東アジア経済統合を進めれば、いくつかの重化学工業を互いに分業しながら、ひとつひとつを適正な規模で設立することが可能になろう。」(一五九頁)

「韓国工業化の第二段階を成功させるもう一つの条件は、先進諸国、なかんずく日本の態度にかかっている。巨額の資本設備と技術が先進国から好意的に供与されねばならない。多国籍企業の直接投資ないし合弁進出が中核的役割をはたす。これに加えるに多国籍企業によって生産した製品を、その母国市場を含め、広く世界中に販路を広めてやる道をとるべきである。それは投資企業の成長にかかわる問題でもあるから、実はぜひめんどうをみなければならない親企業の利益でもあるはずである。……日本の多国籍企業はその海外直接投資により、東アジア諸国間の分業、さらにそれらと日本との分業関係を能率的に推進しうる立場にあるのである。」(一五九～一六〇頁)

このような主張こそ、今日の日米両帝国主義のアジア太平洋地域にわたる新植民地主義支配のカナメとしての、日・韓・台・香港(さらにシンガポール)の円ブロック形成を裏づけ、日米両帝国主義の南朝鮮に対する重化学工業部門に集中した資本輸出の強化の意図を裏づけている。

「最近、東南アジア、ことに、韓国、台湾、香港、シンガポールの四中進国は円シフトへの姿勢を強めている。その理由は、これら四ヶ国が対日貿易関係をますます深め、円の動向を無視しえなくなっていることにある」

「日本政府が太平洋経済圏諸国の通貨安定に対して、EC圏における西独マルクと同様な役割を漸次果たすことを配慮すれば、円へのシフトはさらに強まろう。」(一九七九年、「太平洋経済圏の展望」江口雄次郎)

米国・日本、特に日本の国際独占体の重化学工業基地として、南朝鮮を「東アジア経済統合」(EAFTA)の内に位置づけ直し、カナダ・オーストラリア・ニュージーランド、ASEAN諸国、ラテンアメリカ・メキシコをそれぞれグループと見たてた新植民地主義の支配圏をかたちづくることに日米両帝国主義の意図がある。

今日、特に日本帝国主義は、「脱重化学工業」「知識集約型産業への移行」といったことをうたいながら、コンピューター、宇宙開発、海洋開発等々の尖端産業部門で米帝と争闘戦を行いつつ、列強による対日輸出規制に直面して、従来いまだ輸出主導型であった重化学工業部門の資本輸出をはかろうとしているが、この日帝の動向と、七〇年代以降、アジア太平洋地域に目をむけ出した米国際独占体の動向とが結合している。米国金融資本と日本の金融資本は互いに争闘しあいながら、アジア太平洋地域の相互の力に応じた分割をはかろうとして同盟しているのであり、こうした帝国主義の世界分割の野望のカナメの一つに、南北朝鮮分断——「二つの朝鮮」論の上に立った、南朝鮮に対する新植民地主義支配の再編強化がおかれているのである。

韓国政府当局の「安定成長」路線とは、この日米両帝国主義の新植民地主義支配の再編強化につき動かされたものに他ならない。

「七日、明らかにされたところによると、韓国政府は近く外国人の一〇〇%投資企業の範囲を大巾に拡大する方針である。これは成長率の低下に伴う雇用減少を大巾に防ぐのが目的で、対象としては①雇用効果が大きく輸出の伸びが大きい輸出産業②大規模装置産業③技術移転が可能な技術集約産業④代替エネルギー開発産業——などが上げられる。……また、韓国政府は資本自由化も段階的に進める方針といわれ、証券投資による利益の本国送金を認める問題など、慎重に検討中といわれる。

韓国政府はことしの成長率を三%とし、失業者は七七万人によるとみて、雇用拡大に全力を上げている。」(一月八日朝日)

「韓国政府は一二日を期して、韓国通貨ウォンの対米ドル・レートを一ドル=四八四ウォンから五八〇ウォンに、一九・八%切り下げるとともに、国内銀行金利も、預金を最高年二四%、貸し出しを年二四・五%にそれぞれ引き上げた。

また、韓国政府は今回のウォン切り下げを機に、従来米ドルに固定されていた交換率制度を『複数通貨バスケット』制度に切り替え、通貨価値の変動に十分対応できるよう新たな措置を講ずる方針を決めた。」(一月一三日朝日)

事態は明白である。平価切り下げによる物価上昇と、金融引き締めによって、中小企業者と農民の没落は更に進行するだろう。失業者はますます増大することになろう(七七万人というのは嘘であり、この数倍の圧倒的な失業がもたらされる)。米日国際独占体と結合したより少数の買弁資本家のみが生きのびて、プロレタリアートと勤労大衆を隷属させる寡頭支配が形成される。米日帝国主義の金融的・経済的な支配が、重化学工業部門への直接投資の拡大によって、資本自由化によって、ますます深化していかざるをえない。「複数通貨バスケット」制度への切り替えは、すなわち、南朝鮮経済の円への従属の道である。

そして、こうしたことと、カーターの在韓米軍撤退計画、日本帝国主義の侵略・反革命の強化を軸とした、米・日・韓・台反革命同盟の再編強化、「韓国軍戦力増強五ヶ年計画」、米日帝国主義、特に日本帝国主義の南朝鮮軍需産業への資本投下が結びついていることは自明である。南北朝鮮を分断し、南朝鮮をアジアにおける帝国主義の侵略・反革命の拠点として維持することなしに、米日国際独占体の新植民地主義の権益は維持されない。この新植民地主義支配が圧倒的多数の南朝鮮プロレタリアート・勤労大衆を隷属させ、抑圧し、彼等の血を貪ぼることによってのみ成立するものであることによってもそうである。

だから「事態は流動的で明確な見通しは立てにくいが、韓国は経済的にも社会的にも成熟の度を高めており、新しい成熟した社会に合った政治的体制に進んでゆくだろう。」(須之部駐韓大使の大平首相への情勢報告)などというのは偽瞞である。帝国主義と買弁資本家に対するプロレタリア大衆の怒りと憎しみがますます強まっていかざるをえないことに対して、帝国主義者は人民に政治的民主主義を保証することはできない。朴による維新体制構築は「政府主導型経済」=国際独占体と国家資本の結びつきの上に立っていた。米日帝国主義の金融的・経済的な支配の深まりと「民間主導型経済」の提唱とが関連しているが、米日両帝国主義の以上のようなかたちでの南朝鮮に対する新植民地主義支配の再編は、例えそれがどうしたかたちで偽装されようと、韓国軍部と結合した強固に密集した反革命の武装力によってのみ支えられるものでしかありえない。

「しかし、このような新しい時代の兆しの陰では、何か恐しい計画がいまも進行しているだろうという疑いは、決して国民の心から遠のいてはいない。」(『韓国からの通信』『世界』二月号)

「安定成長」「政治発展」として美化されている反革命の計画が次第に明らかになるとき、プロレタリアートを中核とした人民の必死の闘争が不可避であり、南朝鮮階級闘争の次の激動が不可避である。それは、米日両帝国主義の南北朝鮮分断——新植民地主義支配の再編強化に対決して、朝鮮民族の解放=南北朝鮮の自主的統一を求め、タイ・マレーシア・フィリピン・インドネシア・ミクロネシア・台湾等々、アジア太平洋地域ですでに闘われている、各国の民族解放闘争と結合したものとなるだろう。

共産主義 17号

第一部　党建設の第二段階の総括と党活動の転換

第二部
A 国際的党派闘争に関する原則的立場
B 労働に応じた分配について 中国共産党の「四人組」批判の評価
C 菅沼正久の社会主義批判
D 旧ML派グループへの手紙
E 第二インターナショナルの破産の教訓 修正主義論争に関するノート

第三部　『「資本論」の復権』をめぐる理論闘争

絶賛発売中！　一〇〇〇円

ソビエト社会主義経済学の批判(上)

続『経済学教科書』批判

はじめに

商品および資本に関する教科書の説の誤りにひきつづき、今回は社会主義経済学の部分をとりあげる。その際部分的修正がなされているものの、スターリンの下でつくりあげられた体系を継承している『経済学教科書』第四版（ソ連科学院経済学研究所版　邦訳合同出版）の他に、今日ソ連の大学の学部学生のための教科書として使用されているツァゴロフ編『経済学教程』の社会主義経済学の部分（邦訳は『社会主義経済学』上・下、協同産業出版部でこれは社会主義経済学の部分のみ訳出したもの）をもとりあげ（この教科書は教程と略記する）ことにしたい。

従って教科書に関しては教程の内容とも共通している㈠史的唯物論の照応法則、㈡国家的所有、及び㈢一国社会主義論の三つの内容に限ってとりあげ、それ以外の内容については教程を中心に検討する。

ここでソビエト社会主義経済学批判の意義について簡単にのべておこう。われわれがソビエトの理論を検討する理由は、そこにソ連経済の現実が歪んだ形であれ反映されているからに他ならない。社会帝国主義のイデオロギーで歪められているとはいえ、これらの文献はソ連経済の現実をうかがい知ることのできる数少ないものの一つであって、ソ連経済を分析し、社会帝国主義の経済的基礎を暴露してゆくためにはこれらへの批判を避けて通ることはできないのである。われわれはこれらの文献の批判を通してソ連経済の現実を明らかにし、社会帝国主義との闘争の武器としなければならない。

第一章『経済学教科書』の問題点

㈠ 史的唯物論の照応法則批判

教科書はプロレタリア革命の必然性について次のように述べている。

「生産関係が生産力の性格に照応するという法則は、古いブルジョア的生産関係を一掃して新しい社会主義的な生産関係をつくりだすことを要求する。そのことは、プロレタリアート、全勤労者の根本的なさしせまった利益と合致している。プロレタリア社会主義革命の客観的必然性とは、このことである。」（教科書四九三頁、以下ことわりのない引用は全て同書）

教科書はプロレタリア革命の必然性を「生産関係が生産力の性格に照応するという法則」に求めている。この照応法則とは「社会の発展の経済法則」（一五頁）であり、すべての社会構成体に「共通な経済法則」（一七頁）とされ、史的唯物論の基本的な法則の一つとされている。だがこのような法則はマルクス・レーニン主義とは無縁なものである。この法則はスターリンによって定式化されたものであり、その完成された内容は『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』で述べられている。スターリンはこの本でソビエト権力が「社会主義を建設する」という任務をはたしえた根拠について次のように述べている。

「ソヴェト権力がこの任務を遂行したのは、現存の経済的諸法則を絶滅して新しい諸法則を『形成した』というようなことのためではなくて、ソヴェト権力が生産諸関係は生産諸力の性格にかならず照応する、という経済法則に立脚していたからにほかならない。わが国の生産諸力は、とくに工業では、社会的性格をもっていたのに、所有形態は、私的な資本主義的なものであった。ソヴェト権力は、生産諸関係が生産諸力の性格にかならず照応するという経済法則に立脚して、生産手段を社会化し、それらを全人民の所有にし、それによって搾取制度を絶滅し、社会主義的諸形態を創造した。この法則がなかったとしたら、またこの法則に立脚しなかったとしたら、ソヴェト権力も自分の任務を遂行することはできなかったであろう。」（国民文庫版一二〜三頁）

スターリンによれば、資本主義の下では生産諸力が社会的性格をもっているのに所有形態は私的であり、資本主義的であって、生産関係が生産力の性格に照応していないから、この法則の力によって、いずれ生産諸関係が生産諸力に照応し、社会的なものにならざるを得ないというわけである。

スターリン主義の見地からは、社会革命の時代が到達することを、生産力が生産関係と矛盾するようになることから説明するが、このことは「生産関係が生産力に照応するという法則」とは異なったものである。ではスターリンは何故生産力と生産関係との間の矛盾を具体的に明らかにするという見地を捨てて、このような法則を新たにつくったのだろうか。その秘密は『弁証法的唯物論と史的唯物論』の叙述のなかにみいだすことができる。

スターリンはこの本ではまだ生産関係が生産力に照応するといった法則を定式化してはいない。ここでは「生産力と生産関係の発展法則」という見地から、生産力と生産関係との間の関係について次のように述べている。

「生産の変化と発展が、つねに生産力の変化と発展から、まずなにより、生産用具の変化と発展からはじまるということである。したがって、生産力は、生産のもっとも活動的な革命的な要素である。まず、社会の生産力が変化し、発展して、そのあとに、それらの変化に依存し、照応して、人間の生産関係、人間の経済関係が変化する。……」

生産関係が生産力の性格に照応しない例、両者の衝突の例は、資本主義諸国における経済恐慌であって、そのばあい、生産手段の私的資本主義的所有は、生産過程の社会的性格、生産力の性格とはなはだしく照応しなくなる。この不照応の結果は、生産力の破壊をもたらす経済恐慌であって、そのばあい、この不照応自体が、社会革命の経済的基礎であり、社会革命は、現存の生産関係を破壊し、生産力の性格に照応した新しい生産関係をつくりだすことを使命とする。

これに反して、生産関係が生産力の性格に完全に照応している例は、ソ連邦における社会主義的国民経済であって、そこでは、生産手段の社会的所有は、生産過程の社会的性格に完全に照応しており、そのため経済恐慌も、生産力の破壊もないのである。

生産関係も、生産力に照応しなければならない。」（『弁証法的唯物論と史的唯物論』三六〜七頁）

スターリンは、生産力と生産関係の不照応を「社会革命の経済的基礎」としてのべ、そして生産力の性格と生産関係とが照応している社会の例として社会主義社会をあげている。そのうえで「生産関係も生産力に照応しなければならない」ということが述べられている。

この時点ではスターリンは、社会革命を生産力と生産関係との矛盾、不照応ということから説明しており、照応法則を歴史貫通的な社会発展法則としているわけではない。だがこの叙述のなかにはすでに生産力と生産関係についてのマルクス・レーニン主義の見地をかの法則へと変造しようとする傾向を見ることができる。

スターリンは、はじめは「生産力の変化と発展」についてそれを「生産用具の変化と発展」と把え、この変化に照応して生産関係が変化すると述べている。ところがあとの方になると先の見解を捨て、生産関係が「生産力の性格」に照応するかどうかを問題としている。つまり「生産力の変化と発展」が「生産力の性格」にすりかえられた上で、これと生産関係との照応関係が考察されているのである。

はじめの方では生産力の変化は、量的な発展の見地から把えられていたが、あとの方ではそれが質的な見地から把えられている。これは混乱であって、この混乱は『経済学批判』序言の唯物史観の公式のなかで述べられている生産力と生産関係との矛盾と、『反デューリング論』のなかで述べられている生産の社会性と取得の私的性格との間の矛盾とを一緒にして論じていることから生みだされている。

このような混乱は別にして何故このようなすりかえがなされているのだろうか。その理由は「生産力の変化と発展」ということ、つまり生産力の量的発展は社会主義社会でも起きる事柄であって、これに照応して生産関係が変化するということを認めてしまえばスターリンにとって都合が悪いからである。

スターリンは「生産力の変化と発展」を「生産力の性格」にすりかえることによって、ソ連では生産関係は「生産力の性格」に照応していると主張し、「生産力の変化と発展」に照応してソ連の生産関係が変化するということを否定し、自らの政治支配を合理化したのであった。

「生産力の変化と発展」に照応して生産関係が変化するということは、いつの時代にも当てはまる事柄である。但し生産関係が階級関係の経済的基礎をなしている階級社会と、階級が廃止された無階級社会とでは、生産関係の変化が異なった形をとって行われることになる。階級社会においては一つの社会構成体を構成する生産関係の変革は、支配階級を打倒する階級闘争によってなされるが、無階級社会においては生産関係が階級対立の基礎になっていないから、その変革は階級闘争という形では行われないのである。

スターリンがここで主張しているように、社会主義社会において生産関係が生産力の性格に照応しているということを、生産力と生産関係との間の矛盾にすりかえてしまうならば、社会主義から共産主義の高い段階への移行を生産力の変化だけに求めることとなり、その結果ソ連に現存する生産関係を固定化してしまうことになる。

こうして、生産力と生産関係との間の矛盾を照応法則にすりかえたスターリンの意図は明らかとなる。

スターリン治下のソ連のような官僚制労働者国家においては、生産関係の革命的な変革ぬきに社会主義に照応した生産力の発展はありえない。スターリンの説はソ連に現存する生産関係と上部構造とが生産力の発展にとって桎梏とならざるをえず、そしてそれは階級闘争によって破壊されざるを得ないという現実を隠ぺいする役割をはたしている。

『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』でのこの法則の定式化は、『弁証法的唯物論と史的唯物論』でのこのすりかえにもとづいており、ソ連の特権官僚による直接生産者に対する階級支配を社会主義的なものと強弁するためのイデオロギーに他ならない。

その役割は過渡期における社会主義建設にむけたプロレタリアートの階級闘争を圧殺し、特権官僚の支配の下に直接生産者をつなぎとめるところにあった。だから「社会主義とは階級をなくすことである」というレーニンの提起の代りにかの法則にもとづいた「社会主義の建設」が提起され、それ自身が社会主義建設の過程で打倒されるべき特権官僚の専制的支配の根拠とされたのであった。

教科書はスターリンが定式化したかの法則をかかげることによって、フルシチョフが主導したソ連共産党のスターリン批判がまやかしであったことを示している。またフルシチョフはソ連共産党二二回大会で生産力の発展にもとづいた「牛肉とじゃがいものにこみ」の共産主義の高い段階への移行を展望したが、その後の事態はフルシチョフの展望のようには進まず、経済の成長率は鈍化し、食糧自給すら達成できずに、ソ連の生産関係が生産力の発展にとっての桎梏となっていることを示している。

毛沢東は一九六〇年頃作成したと推定される（『毛沢東政治経済学を語る』一七六頁参照）「ソ連政治経済学読書ノート」で、「本書は生産力と生産関係との矛盾、経済的基礎と上部構造との矛盾を具体的に分析するところから出発し・問題を提起し・研究するのでなく、いつも観念から・定義から出発し、定義を下すだけで道程を語らない」（同書一二七頁）とコメントし、とりわけ社会主義的生産関係を述べた部分については、「生産関係と生産力との『相互作用』を語るばかりで社会主義制度のもとでの生産関係と生産力の矛盾を語っていない」（同書五九頁）と批判している。

毛沢東はこのノートを書いた時点では「本書を基本的に否定するという結論をだすわけにもいかない」（同書一二五頁）という立場を明らかにしているが、教科書の基本的な欠陥には気づいていた。だが毛沢東は後に教科書の誤りに典型的に示されているソ連共産党の誤りをスターリンの誤りとしてつき出すよりも、フルシチョフが修正主義を実行したという形で批判していった。その結果毛沢東はスターリン主義を批判してマルクス・レーニン主義を復権するという課題をはたすことができなかった。その後の中国共産党のソ連における資本主義の復活といった主張は、スターリンの説に依拠してソ連の現実を批判する試みであって、科学的な理論とはなることができなかった。

毛沢東は社会主義の下での生産関係と生産力との矛盾を語らず、かの照応法則を打ちたてたのがスターリンであったことを明らかにし、スターリンが何故このような照応法則なるものを新たにつくりだしたかについて検討し、批判すべきであった。

ところで、生産関係と生産力との矛盾について語っていないという毛沢東のコメントは不正確である。教科書は、例えば「社会主義社会のなかでの生産力と生産関係との発展は、この発展の過程で生産力と生産関係とのあいだにうまれてくる非敵対的な矛盾を克服することをつうじておこなわれる」（六六二頁）というようにこの矛盾について述べている。毛沢東は教科書が一方で照応法則を強調し、社会主義社会では生産関係は生産力の性格に照応していると述べているので、この矛盾についての記述を見落としたようである。教科書は照応しているから、社会主義の下では非敵対的な矛盾となるとしているのであるがこのような見解は誤りであり、こうした見解はソ連における階級闘争の隠ぺいに役だっている。結局照応法則を批判し、この照応法則にもとづいて打ち立てられているスターリン主義の社会主義論の体系を、階級闘争の理論によって打ち破ることが必要なのである。

㈡ 国家的所有論批判

マルクス・レーニン主義の見地からすれば、社会主義革命の必然性とは、生産の社会的性格と取得の私的性格との間の矛盾に根ざしたプロレタリアートの階級闘争が、ブルジョアジーを打倒し、この矛盾を解決せざるをえないことにあるのであって、「生産関係が生産力の性格に照応するという法則」の如きものにあるのではない。

マルクス・レーニン主義に従えば、社会主義革命の目的は階級の廃止であり、この目的は階級の経済的基礎となっている生産様式を変革することによって実現されるのである。ところがかの法則を「プロレタリア社会主義革命の客観的必然性」と規定すると、階級の廃止という社会主義革命の目的が忘れ去られることになる。教科書は社会主義革命の目的について、「社会主義革命は、生産手段の私的所有を社会的所有に代え、人間による人間の搾取をいっさい一掃することを、その目的としている。」（四九三頁）と述べている。

生産関係が生産力の性格に照応するという「法則」に従って社会主義革命の目的を設定すると、このように生産手段の私的所有を社会的所有に代え、人間による人間の搾取を一掃する、ということになる。ここで重要なことは、階級の廃止という革命的な目的の代わりに設定されているこの目的の内実をなしている社会的所有そのものが一体何であるかということの吟味である。そのためには教科書が社会主義的生産様式とみなしているものについての批判的検討が必要であり、その実態をあばきだすことが必要である。

「資本主義から社会主義への過渡期は、多くの経済制度がある状態が一掃され、都市にも農村にも社会主義的生産様式が確立されること、すなわち、国民経済全体にわたって社会主義的な生産関係の体系がつくりだされ、近代的大規模機械制生産にもとづき、工業、農業およびその他すべての経済部門におよんでいる、高度に発展した、社会主義の物質的・技術的基礎が建設されることによって、終りをつげる。」（六〇一頁）

教科書は社会主義の勝利についてこのように規定し、そしてこの勝利はソ連では第二次五ケ年計画の終了の時期である一九三七年に達成されたとみなしている。

「社会主義はソ連邦で完全に勝利した。社会主義の建設は完了した。

だがこの勝利はまだ最終的なものではなかった。なぜなら、ソヴエト連邦はながいあいだ世界でただ一つの社会主義国であって、敵意をもった資本主義的包囲のなかにあったからである。現在では事態は根本的に変わってしまった。もはやソ連邦にたいする資本主義的包囲は存在しない。『世界にはもはや、わが国に資本主義を復活させ、社会主義陣営を破壊することができるような勢力は存在しない。ソ連邦に資本主義が復活する危険は排除された。これは社会主義が完全に勝利しただけでなく、最終的にも勝利したことを意味している』（フルシチョフ）（六〇五〜六頁）

一九三七年の時点で社会主義建設は完了したが、この勝利は一国での規模のものであり、また資本主義諸国に包囲されていたので、社会主義の最終的勝利とはみなせなかったが、一九五九年のソ連共産党二一回大会ではその最終的勝利が確認されたことにもとづいて、教科書は社会主義の最終的勝利について語っている。ではソ連で最終的に勝利したとされている社会主義とは一体どのようなものだろうか。

「社会主義的社会的所有は二つの形態で存在する。すなわち㈠国家的な全人民的所有の形態、㈡協同組合的コルホーズ的所有の形態である。国家的な社会主義的所有というのは、社会主義国家によって代表される全人民の所有である。協同組合的・コルホーズ的な社会主義的所有というのは、それぞれのコルホーズや協同組合団体の所有である。

二つの形態の社会主義的所有に対応して、二つの種類の社会主義的経営がある。すなわち、㈠国営企業（工場、ソフォーズ、運輸機関など）、協同組合（集団）経営ならびに産業アルテリ、消費組合企業など。

こういうわけで、社会的所有に二つの形態があるのは、客観的な必然であって、労働者階級と農民

が社会主義に、ついでまた共産主義にむかってすすむそれぞれの道の特異性をあらわしている。」（六四四頁）

ソ連の所有形態には、生産手段の国家的所有と協同組合的所有との二種類があり、前者には工業、運輸部門と国営農場（ソフォーズ）が属し、後者には農民の大部分が属しているとされている。従ってここにはまだ労働者階級と農民との間に経済的地位における差異があり、階級は消滅していない。このことは教科書も認めている（六七七頁参照）。さらにまた国家的所有はそれが「社会主義的所有」とか「全人民的所有」とか名づけられていようとも、全人民を代表するとされている国家の所有であって、全人民の直接的な共同所有ではない。従ってこの国家的所有が社会的所有であるかどうかは、ソビエト国家とそれを指導しているソ連共産党との性格によって決定されるのであり、そしてこれらの性格は国営企業と協同組合において国家と党がどのような経済的役割をはたしているかにもとづいて判断すべきなのである。

国家と党がプロレタリア民主主義を実行しておらず、それらが特権官僚によるプロレタリアート・農民に対する経済的支配のための手段として機能しておれば、国家によって代表されている全人民的所有権は特権官僚によって横領されているわけである。この場合労働者階級と農民の他に、第三の階級として特権官僚が存在することになるが、教科書は「社会主義的インテリゲンチャという特別の社会層」（六七七頁）の存在に言及し、この階級の存在を認めている。

だがもちろん教科書は国家的所有がはたしている真実の経済的役割や、特権官僚による全人民的所有権の横領については述べようとしていない。それどころか特権官僚によるプロレタリアート・農民に対する階級支配の存在を隠ぺいしようとしている。にもかかわらず教科書は国家的所有が特権官僚によるプロレタリアート・農民に対する階級支配の物質的基礎となっていることについていくつかの告白を行っている。

毛沢東は「ソ連政治経済学読書ノート」で教科書が①知識分子の改造について語っていないこと（『毛沢東政治経済学を語る』二二頁）、②二つの所有制を永続化させようとする傾向があること（同書二一頁）、③労働者の国家及び企業の管理に代わる権利について語っていないこと（同書四〇頁）、④生産関係と生産力との矛盾について語っていないこと（同書五九頁）、⑤個人消費を語るだけで、社会的消費について語っていないこと（同書六二頁）、⑥物質的刺激だけを語って政治・思想工作を重視していないこと（同書七六・八一頁）、⑦出来高払を第一とし時間賃金を従としているが、これは逆でなければならないこと（同書八九頁）、等を問題点としてあげている。これらの問題点は、ソ連のプロレタリアートが国家的所有の真の主人とはなっておらず、逆に国家的所有を媒介として特権官僚に支配されていることを表明するものにほかならない。毛沢東のこれらの批判は正当である。

われわれはソ連の国家的所有が特権官僚によるプロレタリアートと農民に対する支配の物質的基礎となってしまっていることについての詳しい証明は別の論文で行うので、ここでは問題点の指摘にとどめておこう。ところで特権官僚の支配の手段と化した国家的所有を実現することが社会主義社会の建設を意味するものではないことは言うまでもない。

さて、教科書は労働者階級と農民との間の階級的差異の経済的基礎について次のように述べている。

「国家的所有の形態と協同組合的・コルホーズ的所有の形態とのあいだ、おなじくまた国営企業と協同組合（集団）経営とのあいだには、生産の社会主義的社会化の程度のちがいにもとづく、ある種の相違点がある。国営企業では社会主義的生産関係が、そのもっとも成熟した形態で支配している。国家的所有は全人民の財産であり、国営企業では、すべての生産手段が例外なく全社会的な規模で社会化されている。協同組合的・コルホーズ的所有は、勤労者の個々の集団またはこれら集団の団体の規模での社会主義的社会化を前提としており、そのさい社会化がおこなわれるのはすべての生産手段ではなくて、基本的生産手段である。そして、一部の生産手段は、農業アルテリ定款にしたがって、ひきつづきコルホーズ農家の個人的所有（コルホーズ農民の個人的副業経営）となっている。」（六四九頁）

国家的所有の方が協同組合的所有よりも、社会主義的に成熟した所有形態であるということが教科書の見地であり、ここから協同組合的所有を国家的所有のレベルに近づけてゆくことによって共産主義の高い段階に到達するという見解が導かれている。

「社会主義経済が共産主義への道にそって発展していくにつれて、協同組合的・コルホーズ的所有形態と国家的所有形態とのあいだの差異の抹消と単一の共産主義的所有の形態とがおこなわれるであろう。これは協同組合的・コルホーズ的所有と削減する結果としてではなしに、社会主義国家から援助と支持をうけながらこの所有の社会化水準をたかめる道によって、おこなわれるであろう。」（六五一頁）

「共産主義へ前進するにつれて、国家的所有の全人民的性格はさらにいっそう発展させられるであろう。全人民的所有の社会主義的形態のもとでは、二つの階級およびそれに結びついた社会的グループ――インテリゲンチャ――から成る国民に生産手段が属していたとすれば、全人民的所有の共産主義的形態が確立したのちは、生産手段は階級区分を知らない国民に属するであろう。このように、全人民的国家所有の発展は、社会の完全な社会的同質性の漸次的な確立と関連している。」（一〇一一頁）

このように展望されている共産主義の高い段階への移行にとって必要なものは、生産力の発展であるとされている。だが現実には社会帝国主義に転落した党と、特権官僚の支配の下にあるソ連の生産関係はソ連の生産力の発展にとっての桎梏になっている。ソ連は工業化を基本的に達成して以降に生産力の発展のテンポが鈍化し、食糧の自給にすら成功していないからである。ソ連の生産力は生産関係と矛盾するようになっており、そしてこの矛盾は過渡期の社会の国家的所有に寄生している特権官僚に対する階級闘争を激化させざるを得ない。

ここにこそ教科書が社会主義革命の目的を階級の廃止におかず、それを生産手段の社会的所有、実際には国家的所有への転化ということに求める根拠がある。特権官僚は自らの搾取と支配の基礎である国家的所有を、全人民的所有であり、社会主義的所有であると規定することによって、その実際の内実を隠ぺいしようとしているのである。

(三) 一国共産主義建設論批判

「共産主義のより高い段階においては、社会の全成員が高い共産主義的意識性をもつようになり、労働が第一の生命欲求にかわり、欲望におうじた共産主義的分配原則に移行する結果、強制の機関としての国家の必要はなくなるであろう。したがって、全人民的所有の共産主義的形態は、国家的所有形態とはならないであろう。このばあい考慮にいれておかねばならないのは、もしいずれかの国での共産主義への移行が帝国主義陣営が存在するもとでおこなわれ、完全軍縮が実現されず、戦争の脅威が消え去っていないならば、国防と国の安全を保障するために、国家を維持することが必要とされるであろう、ということである。」（一〇一二頁）

国家的所有と協同組合的所有のもとで生産力を発展させることによって、二つの所有形態の間の差異をなくし、単一の共産主義的所有に移行させていくということが、一九五〇年代後半に目ざされていたのであるが、この共産主義の高い段階への移行の展望は、その後のソ連の生産力の発展テンポの鈍化によって打ち破られてしまった。現実の過程が教えていることは、国家的所有と協同組合的所有に組織されたソ連の生産力は、その所有形態と矛盾するところにまで発展してしまったということであり、現在のソ連の生産関係のもとでは共産主義の高い段階へと移行しうるような生産力の発展を期待することはできないということである。

こうしてスターリンによって作られた一国社会主義論は、皮肉にもソ連共産党が共産主義の高い段階への移行を論じる時点で破綻に直面していることが露呈されたのであった。

共産主義の高い段階への移行を展望できないような社会は社会主義社会ではありえない。スターリンの指導下に形成されたソ連の生産関係は、ソ連共産党が共産主義の高い段階への移行を語り、その計画を新綱領として提出した時点で、それが生産力の発展にとっての桎梏としてあらわれることによって、その非社会主義的性格が暴露されたのであった。

教科書は資本主義から社会主義への過渡期を混合経済と把握し（五二三頁）工業における国家的所有を基礎とした、農業における協同組合的所有の確立をもって社会主義の建設の完了とみなしているが、こうした認識が誤っているのである。工業における国家的所有と農業における集団所有の確立は、発達した資本主義国であった当時のイギリスやドイツでなら、革命後直ちに実施しえたであろう。そして一九一八年のロシアにおいてすら、ボリシェヴィキは「社会主義への直接の移行」をめざしていたのである。レーニンはネップを導入するに当って、過去における「社会主義への直接の移行」をめざした政策の誤りを自己批判したが、このことはボリシェヴィキが一九一八年の時点で直ちに社会主義社会への到達を展望していたということを意味しているのではなくて、社会主義的生産を組織した社会を過渡期の社会と把え、それへの移行を展望していたことを意味していた。

つまり無階級社会としての社会主義社会の実現は世界革命なしにはありえないが、社会主義革命を勝利させた国では社会主義的生産を組織して世界革命の勝利のために行動するということが念頭におかれていたのであった。

従ってネップの導入は、資本主義社会から、社会主義的生産にもとづいた本来の過渡期社会へと到達するための特殊な過渡期への移行が世界革命の敗北によって必要となったことにもとづいたものであり、レーニンによる「社会主義への直接の移行」についての自己批判は、「社会主義への直接の移行」によって過渡期の社会を実現するという政策を変更することを意味していたのであった。

スターリンが社会主義建設の完了とみなしたソ連における国家的所有と協同組合的所有の確立は、発達した資本主義国においては、革命後直ちに移行しえる生産関係の成立を意味するものであり、従ってそれは社会主義建設の完了でなくて、ソ連における混合経済の存在という特殊な過渡期の終了と本来の過渡期社会の成立に他ならなかったのである。

もっともこのソ連における過渡期社会の成立は、一国的規模であり、帝国主義列強に包囲されていたことと、ロシアが遅れて発達した資本主義国であって、特殊な過渡期を必要としたこと等によって歪められたものとなった。そしてこの歪められた過渡期社会を正当化し、歪みを維持するためのイデオロギーとしてスターリンによる国家的所有と社会的所有との同一視があり、一国で共産主義社会の高い段階に到達しうるという説があったのである。

ソ連の過渡期社会の歪みはそれが人類史上最後の階級として位置づけられるべき特権官僚を生みだしたところにあらわれている。人類史上最初の階級は、共同所有である共同体の財産を共同体の代表者が横領することにその起源をもっていた。過渡期社会の特権官僚は全人民の共同所有として形成された国家的所有権を横領し、それに寄生することによってプロレタリアートと農民を搾取している。共同体の財産の横領者から貴族が生れ、原始共産制が解体されると生産様式の発展は奴隷主や封建領主やブルジョアジーを生みだしてきた。ブルジョアジーを収奪した後に成立した過渡期社会の共有財産に寄生する特権官僚は、社会の生産力の発展とともに消滅させられる運命にある。こうして特権官僚は世界における帝国主義国の存在を政治的な支えとせざるをえない。なぜなら世界革命による全世界の過渡期社会への突入は彼ら特権官僚が社会の共有財産を横領し、それに寄生する生産諸条件を解消してしまうからである。特権官僚は世界革命に敵対し、世界のプロレタリアート・被抑圧大衆の階級闘争の発展をおしとどめようとせざるをえない。そうすることによって特権官僚は人類史上最後の階級としての本質をさらけ出しつつある。過渡期社会を土台としたソ連の国家権力を支配している社会帝国主義者と特権官僚は、ソ連の生産力の発展にとっての桎梏となることによって、国内のプロレタリアートの階級闘争の激化に直面し、世界革命に敵対することによって国際的に孤立させられ、こうしてプロレタリアートの国際主義にもとづく新たなインターナショナルを創出せざるをえない国際プロレタリアートの階級闘争によって打倒されるであろう。

第二章『経済学教程』（ツァゴロフ編）

(一) 二つの教科書の対比

教程の社会主義経済論はその体系が教科書とは一変している。まず両体系を対比してみよう。

教科書の「社会主義の経済制度」は次の諸章よりなっている。

第22章　生産手段の社会主義的所有。社会主義の生産関係の性格
第23章　社会主義のもとでの経済法則の性格。社会主義の基本的経済法則
第24章　社会主義経済の計画性
第25章　ある発展社会主義のもとでの労働生産性のたゆみない増大
第26章　社会主義のもとでの商品生産、価値、貨幣
第27章　価格、原価、収益性
第28章　社会主義企業のフォンド。経済計算の基礎
第29章　コルホーズにおける経済計算の特殊性
第30章　労働におうじた分配、共同消費フォンド
第31章　社会主義のもとでの商業
第32章　社会主義のもとでの国家予算、信用、貸幣流通
第33章　社会主義的再生産と国民所得

これに対して教程の「社会主義のもとでの生産関係の体系。社会主義的所有の経済的内容」は次の篇および章から構成されている。

諸論　社会主義的生産の結果としての社会主義的所有
第1篇　共産主義的生産様式の一般的基礎
（第1分篇）社会主義的生産の端初的関係と基本的関係
第6章　社会主義的生産の計画性
第7章　共産主義的生産様式の基本的経済法則
（第2分篇）社会主義的生産過程の発展の合法則性
第8章　社会主義的生産過程とその結果
第9章～第12章　略
第13章　社会主義的労働生産性のたゆみない向上
第14章　社会主義的生産効率の経済的内容と基準
（第3分篇）社会の範囲での社会主義的再生産
第15章～第19章　略
第2篇　共産主義の低次段階としての社会主義の経済的諸関係
第20章　社会主義のもとでの労働の性格の特殊性
第21章　労働における分配と生産物の諸形態
第22章　協同組合的経営形態
第23章　国家―全人民的経済運営の主体
第3篇　社会主義以前の生産諸形態から残存する経済関係
第24章　商品関係
第25章　貨幣
第26章　価値法則と価格
第27章　商品流通過程
第4篇　必要生産物の諸形態（28章～31章）
第5篇　社会のための生産物と企業の経済計算制（32章～37章）
第6篇　社会主義的生産の管理機構（38章～46章）
第7篇　社会主義から共産主義へ（47章）

両者を比べて気づくことは教科書がこの社会主義の経済制度の部分で文字通り共産主義の低い段階の生産様式の諸特徴を順次叙述しているのに対して、教程では、諸範ちゅうが、生産（共産主義一般に共通するもの―社会主義に特有なもの―社会主義以前の経済的関係の残存物）―社会主義のもとでの分配と管理―社会主義のもとでの管理組織、という体系に組み込まれていることである。その結果教科書の第26章から第33章の叙述の順序は教程ではすっかり変えられている。

次に教程の第1篇と、それと同じ領域をあつかっている教科書の第23章から第25章までとを対比してみよう。

対比の結果明らかになるのは、第一に教科書では社会主義的所有が最初にとりあげられているのに、教程ではそれについての特別の章すら見当らないことである。第二に教程では社会主義的所有に変わって計画性が最初にとりあげられている。この計画性は教科書では経済法則の一つとして把えられていたが、教程ではそれが「計画的組織」として把えられ、社会主義的生産の「端初的関係」を表現するものとされている。

第三に教科書第23章の基本的経済法則と教程第7章のそれとの内容は変わっていないが、その他の経済法則についての取り扱いに差がある。教科書では計画性も含め、第23・24・25の三章で経済法則の説明を与えているが教程では基本的経済的法則について第7章で論じたあとで、その他の諸法則の説明については、社会主義的生産過程の叙述のなかで与えている。（第11～13章及び第17章）

このような諸範ちゅうの叙述の順序における両者の相異は教程の新たな思想を示している。

教程が何よりも強調していることは、第一に生産手段の社会主義的所有ということが社会主義的生産様式の「端初的関係」ではありえず、その内容は社会主義的生産諸関係の総体によってはじめて明らかにしうるということである。

第二に社会主義的生産様式の「端初的関係」は、所有でも、生産物でもなくて「計画性」であるということである。

第三に社会主義的生産様式は本質的には共産主義の高い段階のそれと共通であり、従ってそれは非商品生産の様式であること、にもかかわらず共産主義社会の低い段階の生産様式の特殊性にもとづいて、旧社会の経済的関係である商品関係が社会主義的生産様式の現象形態として出現しているということである。

これらは皆スターリンによって作りだされた社会主義的所有についての規定、及び社会主義の下での商品生産についての理論を否定するものであって、教程が教科書の体系を変更する根拠をなしている。ではスターリンの諸説をくつがえした上で展開されている教程の社会主義経済学は、はたしてマルクス・レーニン主義の見地からのソビエト経済の分析としての意義をもっているだろうか。このことについて検討することが必要である。

(二) 独自の所有論によるスターリン説批判について

教科書の社会主義的所有についての説は次のようなものである。

第一に社会主義的生産様式、生産力、生産関係と所有の関連について。

「社会主義的生産様式は大規模生産の高度の機械技術を基礎とする生産力と、生産手段の社会的所有を基礎とする社会主義的生産関係との統一である。」（六四二頁）

第二に社会主義的所有に二つの形態が存在することについて。

「社会主義的社会的所有は二つ

の形態で存在する。すなわち、㈠国家的な全人民的所有の形態、㈡協同組合的・コルホーズ的所有の形態である。（六四四頁　以下第一章㈡での引用を参照）

第三に二つの所有形態の間の相違について。（第一章㈡で引用されている六四九頁の引用文参照）

第四に二つの所有形態の単一の共産主義的所有への発展について。（第一章㈡で引用されている六五一頁の引用文参照）

これらの思想は、スターリン式史的唯物論の命題にもとづいている。それによれば一般に生産様式は生産力と生産関係の統一であり、生産手段に対する所有関係が生産関係の性格を規定する。そして生産関係は生産力の性格に照応しなければならない。ところで生産力が大規模生産を基礎に社会化されると、生産関係がそれに照応して生産手段の社会的所有を基礎とする社会主義的生産関係が生れ、この生産関係と生産力との統一が社会主義的生産様式である、というわけである。

ここから社会主義的生産様式についての叙述の端初を社会主義的所有におき、社会主義的所有形態のより全面的な社会化への発展と生産力の発展を共産主義建設を把握する教科書の記述が導びかれている。

教程はこのような教科書の所有説を真向から批判している。

第一に教程は所有形態の特徴を軸になされている教科書の広義の経済学についての把握に対して「直接的生産者と生産手段との結合の社会的形態」を対置している。

「基本的関係は、直接生産者と生産手段との結合の社会的形態として規定されるが、この関係は所与の生産様式を他の生産様式から区別するものとしてその様式を特徴づける」。（教程邦訳書上巻五頁。以下ことわりのない引用は同書）

第二に社会主義的所有を生産関係の基礎におく教科書の主張を次のように反ぱくしている。

「経済的には社会主義的所有は（資本主義的所有、封建的所有もおなじことだが）、すべての生産関係のなかで生きるのであり、したがって、生産関係の総体の研究を経ずにそれを認識することは不可能である。それゆえに、生産諸関係の総体の研究によってのみ認識可能な経済現象としての所有を生産諸関係の基礎におくことは、まったく不条理なのである」。（上巻二七頁）

第三に所有を基本的関係とする教科書の思想について次のように批判している。

「基本的関係を生産手段にたいする所有関係として規定することは、直接生産者と生産手段との結合の様式の特有性についてなにも説明していない。しかしそれがなければ、経済学の対象はないし、生産関係もないのである。……

こうした定式の根底には、あれこれの生産形態の条件としての所有と生産の結果としての所有の混同がある」。（上巻二八～九頁）

第四に教程は教科書に代る新説を次のように提起している。

「生産手段が社会にぞくしていることの確立は、新しい社会主義社会のための必要な条件の創出であるけれども、社会主義生産のための十分な条件の創出ではない。単なる帰属の事業から実在的生産の要素に社会主義的所有を転化させるためには、生産手段と労働力との特殊社会主義的な結合が必要なのである」。（上巻三二頁）

「社会主義の場合に最も単純な端初的関係としてあらわれるのは、計画性をもった協力の諸関係、直接社会化された生産の諸関係であって、これらは社会的発展の計画性にあらわされる」。（上巻三三頁）

第五に教科書の誤りの根拠について次のように指摘している。

「問題は、所有関係がいかにして再生産されるかということである。しかるに、この問題ではなくて、別の問題、すなわち社会主義的生産の条件はいかにして発生するかという別の問題にたいする回答があたえられている。……

所有がいかにして再生産されるかの問いに、この過程の基礎は所有そのものであると答えている。これが経済学の二つの課題を混同したことの代価である。すなわち、生産様式の発生条件を確立させることと、帰属としての所有の再生産様式でもある社会主義的諸関係の再生産の様式をあきらかにすることの混同がそれである」。（上巻五〇～五一頁）

教科書が生産手段の社会主義的所有を社会主義的生産様式の基本的関係とし、またそれを「端初的関係」としたのに対して教程は「直接生産者と生産手段との結合の社会的関係」を生産様式一般の基本的関係とし、そして社会主義的生産様式におけるこの基本的関係における「端初的関係」を計画性とした。

こうした教程の説は、所有に関する教科書の把握との根本的な相違にもとづいている。教程の見地に立てば、社会主義的所有とは社会的生産関係の総体の研究によってはじめて明らかになる問題であり、したがってこれを社会主義的生産関係の説明にあたって、その基礎においたり、出発点にもってきたりすることは不条理であるというわけである。

こうした見地から教程は教科書の説がどのような誤りにもとづいたものであるかについて考察している。それによれば教科書の説は、「生産形態の条件としての所有と生産の結果としての所有との混同」がある。結果としての所有については、生産関係の分析によってしか明らかにならないにもかかわらず、教科書はこれを条件としての所有と混同して、生産関係の研究以前に明らかにしうるものと見ているというわけである。この混同はさらに所有関係がいかにして再生産されるかという問題が解明されず、社会主義的生産様式の発生条件を明らかにすることでその解明にかえることになっており、結局社会主義的生産様式の解明という課題には全然手がつけられていないということを教程は強調している。

直接生産者と生産手段との結合の社会的形態を明らかにすることによってその生産様式の特徴を示すこと、及び社会主義的所有をその生産様式によって生みだされているものとして把え、社会主義的生産関係の総体の分析によって所有がいかに再生産されるのかを明らかにすることを、こういった教程の主張は、一切の現象を生産手段の社会主義的所有から説明している教科書の説よりも正しいかのように見える。だがはたして教程は自らに課したこの課題をはたすことができているのだろうか。

㈢「社会主義のもとでの商品生産」説批判

ⓐ 社会主義のもとでの商品関係の必然性についての諸説

すでに指摘したように教程は第1篇を、社会主義社会と共産主義社会の高い段階とに共通な生産様式の「一般的基礎」についての叙述にあてている。そして第2篇を社会主義社会に特有な経済的関係の叙述にあて、第3篇を社会主義社会に残存しているがそれ以前の生産諸形態に属する経済的関係の叙述にあてている。

教程で直接的生産過程の分析にあてられた篇はこれだけであるが、このような体系になっていることによって、第1篇の叙述は極めて一般的で無内容なものとなっており、この篇からソ連の経済の実態を把握することは不可能である。

さらにまたこの篇の内容は、第28章から第46章までにわたって叙述されているソ連での生産物の分配と管理及び管理機構についての内容と無関係なものとなっている。むしろ第3篇の叙述にソ連経済の分析が含まれており、そしてこれらの内容は第28章以降の内容と密接に関連している。

こうして第1篇の叙述には、ソ連経済の生産過程や分配や管理の実態が反映されておらず、その実態は第20章以降で説かれているので、第1篇の叙述は一種の飾りものとなっている。また社会主義社会に特有な経済的諸関係について述べている第2篇の叙述も内容にとぼしい。そこでわれわれは第3篇の教程の叙述をまず検討することによって、第1篇の叙述の誤りを明らかにしていくことにしよう。

まず社会主義のもとでの商品関係の残存についての教程の説から検討してゆこう。この問題に関しても教程は教科書の説を批判しているが、それは「全人民的所有の諸関係の体系が支配している条件」があるからであり、従って、この条件となっている社会主義的生産諸関係をまず明らかにしなければ「社会主義のもとでの商品関係」の性格と役割とは明らかにできないというわけである。

このような主張は所有の二形態の残存から商品関係を説明する所有説よりも「社会主義のもとでの商品関係」の残存を社会主義的生産様式により内在的なものとみなしながらも、他方、社会主義的生産様式を一種の商品生産とみなす見解（例えばレオンチェフ『社会主義経済学』岩崎放送出版）と一線を画そうとするものである。

だがこうした主張は、所有説や商品生産説と比較して二元論に陥っている点で根本的な難点をもっている。教程は「全人民的所有の諸関係の体系が支配している条件」のもとでの商品生産が特殊な性格と役割をもつと主張しているが、このような主張は「社会主義のもとでの商品関係」の必然性について説明したことにはならない。というのは、「全人民的所有の諸関係が支配している条件」の下では、商品生産が行なわれない場合を想定することが理論的には正当なのであり、もしこの条件のもとで商品生産が残存しているという状態があるならば、それは「全人民的所有の諸関係の体系」そのもののうちに商品関係の必然性があることを明らかにしなければならないからである。にもかかわらず、教程は「全人民的所有の諸関係の体系」についての考察を、共産主義社会の高い段階にも共通な社会主義的生産諸関係の体系の叙述でもって行っている。こうして、抽象的に構成された「全人民的所有の諸関係の体系」が「社会主義のもとでの商品関係」の性格と役割を明らかにするのに役立つとされるのであるが、このような見解は、商品関係の論理と共産主義の両段階に共通な生産様式の論理とを単に折衷することにしかならず、商品関係の必然性や、その役割について何の説明をも与えるものではないのである。

教程の「社会主義のもとでの商品関係」論を具体的に検討することによってこのことを証明しよう。

教程は「社会主義のもとでの商品関係」のもっとも基礎的な標識について次のように述べている。

「具体的・歴史的条件にかかわりなく、商品関係の最も単純で最も基礎的な標識をなすのは、生産物が一者から他者に補償方式でひきわたされるということである。補償関係としての商品関係は、社会主義のもとでも多様な形態でみることができる。

国家の勘定で新設される企業は社会的所有物であって、当然に売買の対象にならない。しかし、機能している諸企業の生産用具は、摩滅し廃棄したものにとりかえて補償方式で機械・器具類を取得することによって再生産される。生産の更新に必要な燃料および原料も、補償方式で企業は手にいれる。企業が生産した生産物にしても、それが生産手段であるか消費対象であるかをとわず、やはり補償の方式で実現される。

社会主義社会の成員は賃金、奨学金、年金等々のかたちで、社会的生産物における自分の分け前を貨幣形態でうけとる。その後に、かれらは商業企業が補償方式でひきわたす必要な生活手段を手に入れる」。（上巻三八四～五頁）

補償関係を商品関係の最も基礎的な標識とみなした教程はソ連では生産手段、消費対象、労働力が全て「補償方式」によって交易されていることから「社会主義のもとでの商品関係」を根拠づけている。このような見地は次のような考え方と結びついている。

「社会主義のもとでの労働の生産物は、直接社会的な計画的生産の生産物としてまずあらわれる。生産物は単一の経済計画によって生産されるが、この計画は、福祉の増大と社会の発展の見地からみて最も重要な使用価値の生産の規模を決定する。この計画の保障は、社会が拡張再生産の諸資源を計画に照応して配分することによってなされる。

しかし、生産物の運動はこれにつきるものではない。そのご、この運動は、商品生産に特徴的な生産関係によって媒介される。……

かくして、社会主義のもとでの生産にかかわる生産諸関係の体系内にあって端初的および最終的な関係は直接社会的な生産と取得の関係である。しかし、生産物の運動のいくつかの中間段階は、商品的タイプの生産諸関係によって媒介される。これらの諸関係は偶然的ではなく生産に影響をおよぼすから、したがって社会主義のもとでの生産諸関係の全体系内において、商品生産に特有な諸関係の一定の総体が存続するのである。この意味において、社会主義のもとでの商品生産を論ずることは可能である」。（上巻三八六～七頁）

教程はソ連における生産様式がその「端初的および最終的な関係」は直接社会的な計画性をもった生産であるが、その中間段階では、生産物の運動は商品関係によって媒介されているとみている。つまり、生産様式の最初と最後は直接社会的な計画性をもった生産であるが、その中間は商品関係である、というわけである。まさに教程の折衷的な見解の本質がここにあらわれている。最初は直接社会的であり、計画性をもった生産がその中間の段階では商品関係の媒介を受けるが、最後の段階では再び直接社会的であり、計画的な生産に復帰するといった主張は、ソ連の経済の本質の分析とはいえず、その現象の粗雑な追認にすぎない。

ところで教程はこの中間的段階における生産物の運動の商品関係による媒介が何故必要であるかについてどのように述べているだろうか。

第一にあげられているのは、個別の労働を直接社会的労働に均等化することの不可能性ということである。

「さまざまな種類の具体的労働を同質で単一の表現に直接的に、計画的に還元することが不可能な原因は、労働の社会＝経済的不平等にある。すなわちそれぞれの働き手の労働がある程度の経済的分立性をもっているからである。社会主義の諸条件のもとでは、具体的労働の社会的計算を労働時間の時間数で直接おこなうことはできない。労働の自然的尺度―労働時間によって、精神労働と肉体労働、熟練労働と不熟練労働、高度生産性の労働と低生産性の労働、等々をたがいに等置するわけにはいかない」。（上巻三九七頁）

具体的労働の社会的、経済的不等性、または異質性が労働時間による生産物の計算を不可能としており、こうして異質な労働を同一の尺度に還元する必要が生じて来るのであり、「異なった種類の労働の等式化は、商品＝価値関係を媒介にする労働の生産物をつうじて、具体的労働を抽象的労働に還元する方法によって、おこなわれ

ⓑ『経済学教程』の商品関係説とその批判

教程は「社会主義のもとでの商品関係」についての認識のための方法として次のように述べている。

「社会主義のもとでの商品＝貨幣関係は、それにさきだって社会主義的生産諸関係を研究しなければ理解できない。商品＝貨幣関係はその発生（素性）からみて社会主義的ではないし、したがって全人民的所有の諸関係の体系が支配している条件のもとでは、資本主義と比較して異なった性格の役割をはたし、異なった地位を占める。社会主義本来の諸関係がより強固になるにつれて、商品関係はそれ本来の商品的内容をますますうしなってゆく。それゆえ社会主義のもとでの商品関係の分析は、特殊社会主義的生産諸関係の分析のあとでなされなければならないのである」。（上巻三八一頁）

つまり「社会主義のもとでの商品関係」は資本主義のもとでのそれとは異なった性格と役割をはたしているが、それは「全人民的所有の諸関係の体系が支配している条件」があるからであり、従って、この条件となっている社会主義的生産諸関係をまず明らかにしなければ「社会主義のもとでの商品関係」の性格と役割とは明らかにできないというわけである。

このような主張は所有の二形態の残存から商品関係を説明する所有説よりも「社会主義のもとでの商品関係」の残存を社会主義的生産様式を一種の商品生産とみなす見解（例えばレオンチェフ『社会主義経済学』岩崎放送出版）と一線を画そうとするものである。

だがこうした主張は、所有説や商品生産説と比較して二元論に陥っている点で根本的な難点をもっている。教程は「全人民的所有の諸関係の体系が支配している条件」のもとでの商品生産が特殊な性格と役割をもつと主張しているが、このような主張は「社会主義のもとでの商品関係」の必然性について説明したことにはならない。というのは、「全人民的所有の諸関係が支配している条件」の下では、商品生産が行なわれない場合を想定することが理論的には正当なのであり、もしこの条件のもとで商品生産が残存しているという状態があるならば、それは「全人民的所有の諸関係の体系」そのもののうちに商品関係の必然性があることを明らかにしなければならないからである。にもかかわらず、教程は「全人民的所有の諸関係の体系」についての考察を、共産主義社会の高い段階にも共通な社会主義的生産諸関係の体系の叙述でもって行っている。こうして、抽象的に構成された「全人民的所有の諸関係の体系」が「社会主義のもとでの商品関係」の性格と役割を明らかにするのに役立つとされるのであるが、このような見解は、商品関係の論理と共産主義の両段階に共通な生産様式の論理とを単に折衷することにしかならず、商品関係の必然性や、その役割について何の説明をも与えるものではないのである。

教程の「社会主義のもとでの商品関係」論を具体的に検討することによってこのことを証明しよう。

教程は「社会主義のもとでの商品関係」のもっとも基礎的な標識について次のように述べている。

「具体的・歴史的条件にかかわりなく、商品関係の最も単純で最も基礎的な標識をなすのは、生産物が一者から他者に補償方式でひきわたされるということである。補償関係としての商品関係は、社会主義のもとでも多様な形態でみることができる。

国家の勘定で新設される企業は社会的所有物であって、当然に売買の対象にならない。しかし、機能している諸企業の生産用具は、摩滅し廃棄したものにとりかえて補償方式で機械・器具類を取得することによって再生産される。生産の更新に必要な燃料および原料も、補償方式で企業は手にいれる。企業が生産した生産物にしても、それが生産手段であるか消費対象であるかをとわず、やはり補償の方式で実現される。

社会主義社会の成員は賃金、奨学金、年金等々のかたちで、社会的生産物における自分の分け前を貨幣形態でうけとる。その後に、かれらは商業企業が補償方式でひきわたす必要な生活手段を手に入れる」。（上巻三八四～五頁）

補償関係を商品関係の最も基礎的な標識とみなした教程はソ連では生産手段、消費対象、労働力が全て「補償方式」によって交易されていることから「社会主義のもとでの商品関係」を根拠づけている。このような見地は次のような考え方と結びついている。

「社会主義のもとでの労働の生産物は、直接社会的な計画的生産の生産物としてまずあらわれる。生産物は単一の経済計画によって生産されるが、この計画は、福祉の増大と社会の発展の見地からみて最も重要な使用価値の生産の規模を決定する。この計画の保障は、社会が拡張再生産の諸資源を計画に照応して配分することによってなされる。

しかし、生産物の運動はこれにつきるものではない。そのご、この運動は、商品生産に特徴的な生産関係によって媒介される。……

かくして、社会主義のもとでの生産にかかわる生産諸関係の体系内にあって端初的および最終的な関係は直接社会的な生産と取得の関係である。しかし、生産物の運動のいくつかの中間段階は、商品的タイプの生産諸関係によって媒介される。これらの諸関係は偶然的ではなく生産に影響をおよぼすから、したがって社会主義のもとでの生産諸関係の全体系内において、商品生産に特有な諸関係の一定の総体が存続するのである。この意味において、社会主義のもと

〈七面六段へ続く〉

田沼肇の民社党批判の検討

(序) 「労線統一」と民社党批判

「労戦統一」が、かまびすしく議論されている。今回のそれは、日本帝国主義の経済社会構造の再編成に寄りそって、自衛隊・安保の積極的肯定、兵器生産、原発推進、行政改革、産業構造転換、新植民地主義擁護、社会党路線論争等々の特色を労働貴族達が帯びたものであり、労働者支配の苛酷化、プロレタリアートの反抗のとり崩しにかけたブルジョアジーのなみなみならぬ意志をうかがわせるものである。帝国主義の侵略反革命へののめり込みは、労働貴族とブルジョアジーとの同盟を、特にはっきりした、強制的なものに、していっているのである。

民社党はその一尖兵であるが、日本共産党宮本一派が民社党に対して行っている批判キャンペーンは、民主連合政府路線からのものであり、ブルジョア自由主義・民族主義を煽動するものである。このような宮本一派の煽動は、プロレタリアートの階級的国際主義的団結によってブルジョアジーの野望を打ち砕くことには、有害なものである。

民社党批判の検討というと、実践家のなかには首をかしげるむきがあるだろうと思われる。実践的批判の問題ではないのか、と。しかし、われわれが見るところ、プロレタリアートの独自の革命党建設の視点からの確固たる民社党―右翼的労戦統一に対する批判は存在していない。

帝国主義の抑圧が苛酷なものになればなるほど、社会排外主義の横行に対して、階級的国際主義的団結を固め、ブルジョアジーを葬るという、革命的プロレタリアートの任務は緊要なものとなっている。帝国主義の侵略反革命へののめり込みに際して問われていることは、既成の党派による、議会主義的、組合主義的、改良主義的、合法主義的な党活動の保守に対して、共産主義革命をまっすぐにめざした党活動の全体をつくりあげることである。全国的政治新聞を軸とした政治的煽動が、こうした党活動全体の結合環である。

このように、共産主義者の実践活動全体の改造を措定して、実践的批判の強化がはかられなければならないのである。手工業性の克服は、単なる技術問題ではないし、単に技術的に達成しうる課題ではない。

ここでは、文献が少し古いことが欠点だが、他にまとまった文献もないので、日本共産党中央委員会出版局『民社党―その理論と行動』所収の田沼論文「資本主義美化論としての民主社会主義―民社党の綱領批判―」をとりあげる。実践の改造に役立てば幸いである。

(一) 国際政治観の批判

① 反共主義批判

民社党綱領の「党の理念」の「資本主義と左右の全体主義とに対決し云々」を、田沼は次のように批判している。

「『この左右の全体主義』とは『共産主義とファシズム』である。ところがこのファシズムは『共産主義への反動としてうまれ』……けっきょく『左右の全体主義』の元凶は、まさに共産主義であることになる。民社党の『理念』が、なによりもまず反共主義――現代帝国主義のもっとも特徴的なイデオロギー――にあることは明白である。」(四八頁)

田沼は続いて「民社党の国際政治観」の批判を述べている。

「民主社会主義が『資本主義と対決する』どころか、反共主義の立場で帝国主義の側に立つイデオロギーにほかならないことは、民社党の国際政治観に、なんの粉飾もなく表明されている。」(同頁)

「民主社会主義は、『米ソの対立』では反共産主義＝『民主主義』陣営に属するというのである。民社党が現在の国際政治のなかで、基本的にアメリカ帝国主義の側に立っていることは、議論の余地がない。」(四九頁)

このように、御用学者にかかると、国際政治観の批判は、立場が反共主義でアメリカ帝国主義の側に立っているということで終りである。田沼＝宮本一派にとっては、イデオロギー闘争、闘級闘争が、「アメリカ帝国主義の対日支配」(宮本一派の頭のなかで米帝国主義が何故に非難されるべきかといえば「対日支配」があるためだから)を擁護する立場に立つか否かということに還元されてしまっているのである。

第一に、「アメリカ帝国主義の対日支配」からの自由ということが宮本一派にとって立脚点化しているということ、つまり、マルクス・レーニン主義でなくブルジョア民族主義が宮本一派の立脚点であることが、明らかである。

これに対し、今日の革命的マルクス・レーニン主義の世界把握は、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの革命戦争と被抑圧民族の民族解放戦争とが国際帝国主義の世界支配に対して不可避であり、国際帝国主義とそれを補完する社会帝国主義との打倒、世界プロレタリアート独裁樹立が問われている。

② マルクス主義と戦争

民社党綱領の「党の基本原理」や運動方針で述べられている国際政治観の具体化に対して、田沼はアメリカ帝国主義の側に立つ帝国主義弁護論＝「核政治時代論」だと言って、ごちゃごちゃとした批判を行っている。

注意して見るならば、田沼＝宮本一派は核抑止理論そのものは批判しておらず、核抑止理論はアメリカ帝国主義が使ってきたものだから悪いのだという、理論の機能の批判に終っている。そして、民社党綱領が「民主陣営の一員としてみずからの国を守る」と述べていること自体、すなわち祖国防衛主義自体は批判の対象としていないことが明らかである。

民社党綱領が「一国の絶対主義を強調することは戦争にならざるをえない」とか「大国なるが故に特権を主張することは許されない」とか述べていることについても、「日本独占資本が要求する『原子力の平和利用』問題に結びつけようとはかっている」(五一頁)点での批判をやっているだけである。

ゆきつく結論は、「『核政治時代』という民社党の主張は、アメリカ帝国主義の世界政策を支持する綱領上の立場のいっそうの具体化として、日米軍事同盟を核軍事同盟に発展させてきた米日反動勢力の方針と完全に一致する以外のなにものでもない」(五二頁)ということにすぎない。

帝国主義の政治と戦争について、宮本一派が首尾一貫したプロレタリア的見地をもっていないことが明らかである。

日本帝国主義はアメリカ帝国主義との軍事同盟を支柱にして侵略反革命を進めているのである。これこそ民社党が擁護していることの本質である。

「大」民族の特権の排除は、帝国主義の打倒、共産主義革命なしには完全に実現されるものではない。共産主義とは階級の廃止であって、世界プロレタリアート独裁をつうじた共産主義革命なしには戦争はなくならない。マルクス主義は、共産主義のための、諸民族のプロレタリアートの統合と諸民族の接近のための、革命的綱領である。

こうした革命的マルクス・レーニン主義の見地は、宮本一派の民社党批判にとって無縁である。

今日のブルジョア政治学・軍事学の主流は核抑止理論に依っているが、核抑止理論に対する革命的批判は、公認の共産党の平和共存路線の枠内では期待する方が誤っている。マルクス・レーニン主義とブルジョア・イデオロギー(修正主義を含む)とでは、戦争問題の立て方が根本的に異っているからである。戦争問題における公認の共産党のブルジョア民主主義的な問題の立て方は、マルクス・レーニン主義のものではない。

「戦争の問題で人々がいつも忘れていて、十分な注意をはらっていない主要点……――それは、この戦争がどういう階級的性格をおびているか、この戦争は何が原因で起こったのか、それを遂行しているのはどの階級か、どのような歴史上、経済史上の条件がそれをひきおこしたのか、という根本問題を忘れていることである。」(レーニン『戦争と革命』全集㉔)

革命的マルクス・レーニン主義派が一瞬も忘れないことは、戦争の絶滅はただ階級の完全な廃止とともにはじめて可能であるということであり、被抑圧階級の解放のための、正当かつ必然的な、革命的戦争を完全に承認しなければならない、ということである。階級支配が存続している限り、戦争を純粋民主主義的見地から評価するのは誤っている。

ブルジョアジーとその政府は、金融資本の利益を擁護し、植民地の略奪、他民族の抑圧、労働運動の抑圧等の政治を行ってきた。現代の諸「大」国が戦争を通じて継続しているのは、このような政治であり、この戦争は帝国主義戦争である。これに対し、プロレタリアートの階級闘争から生じ、プロレタリアートによって遂行される国際主義的な内乱の政治、つまりブルジョアジーに対するプロレタリアートの革命戦争が不可避であり、被抑圧民族の民族解放の政治の継続としての、帝国主義に対する民族解放戦争が不可避である。

抑圧者の階級によって行なわれる戦争において「祖国擁護」の思想を「社会主義」の名で正当化すること――これが社会排外主義である。こうした社会排外主義に関しては、宮本一派は社会帝国主義者「同じ穴のムジナ」として口をつぐんでいる。社会排外主義批判の見地から宮本一派の民社党批判をみるなら、ただ反米か否かという点で違っているにすぎない。彼らは、高度に発達した資本主義が生み出した帝国主義の戦争が諸民族の自由と生存とを擁護するためのものであるかのように言うブルジョアジーのぎまんを反復し、プロレタリアートに敵対してブルジョアジーの側に移っていることでは、同じである。

(二) 倫理社会主義の批判

① 田沼の批判

田沼は第二章を「革命は不要・有害」論の批判にあてている。

「第一に、民社党の『社会主義』は、生産手段の社会化、社会主義的計画経済、そのための決定的な前提である労働者階級の権力の樹立を、すべてぬき去ったところに成立した、奇妙な『社会主義』である。」(五三頁)

「第二に、民社党の『社会主義』は、国家権力と生産関係の社会主義的・階級的変革とは無関係の、一つの道徳的証拠・倫理の問題にすりかえられている。」(五四―五五頁)「資本主義社会のいっさいの矛盾と害悪を倫理悪と思いこませ、社会主義革命を否定して、社会主義を資本主義のもとでも実行できる一種の『倫理的理想』なるものに解消してしまうのは、民主社会主義――右翼社会民主主義者の共通の思想である。」(五五頁)

特徴的であるのは、一九六八年のこの論文で、ブルジョア国家権力の破砕とプロレタリアート独裁とについて田沼が一言も述べていないということである。この核心的問題を避けて通ったところの宮本一派の民社党社会主義批判は、日和見主義的なものでしかない。

社会革命とプロレタリアート独裁をぬきにして社会主義の実現を期待する人は、社会主義者ではない。宮本一派は、ブルジョアジーや民社党の暴力革命とプロレタリア独裁に対する非難に屈服しているのである。

このことは、田沼が、民社党の「生産力の向上とその成果の公正な配分」「倫理的社会主義」とかの批判をマルクス主義の常識をもって行いながら、まさにそうすることによって、民社党綱領の「党の基本原理」の「各種の市民的自由の保障がなくては人間の解放は行われない」「政権獲得後も議会制民主主義を維持発展させる」とかのブルジョア民主主義の美化との同調を隠蔽したつもりになっていることに注意すれば、明らかであろう。「日本の正当な国民的要求を主張する」(民社党綱領)に口をつぐんでいるのも、同根だからである。

民社党綱領の「階級的利益でなく……個人人格の自由な発展こそ最高の価値基準である」や、『民社党読本』の「労使関係を敵対関係としてとらえてはいません。同じ人間相互の民主的な関係としてとらえています。……ともに天をいただくことのできない敵対関係だとは見ないのです」をあげながら、田沼は、資本主義国家の国家秩序維持であるとか、現体制維持であるとか、だから反革命分裂主義であり、自己目的化された改良も限定されているとかいった批判を、無思想に並べたてているにすぎない。田沼＝宮本一派はそうすることでブルジョア民主主義者としての姿をさらしているにすぎない。

プロレタリアートの経済的地位と歴史的使命に関するマルクス主義の学説を復権し、ブルジョア民主主義を批判することなど、宮本一派の民社党批判の外にある。

①「たんなる仮説にすぎない唯物史観を絶対視し」「民主主義を理論的に基礎づけえなかった」(民社党綱領)ことでマルクスを「批判」し、②「きたるべき革命にすべてを期待するだけで実践的には日和見的な宿命論と、他方において、目的のためには手段をえらばない革命の戦略論に堕してしまった」(同)こと、要するに自分達のようにブルジョア改良主義政治を行わないということをもってマルクス主義を「批判」し、③レーニンと国際共産主義運動を、「革命のための革命を主張し、そのための戦略戦術だけに心を奪われている」(同)もの、独裁政治をめざすものとして「批判」すること、――こうしたマルクス・レーニン主義「批判」をもって、民社党は民主社会主義者の倫理社会主義の正統性をおく面もなく主張している。

田沼＝宮本一派は、これに対してろくな反論ができていない。マルクス主義をブルジョア自由主義に改ざんする宮本一派が、倫理社会主義に対して勝利しうる道理がないのである。

② 批判の道

ブルジョア議会主義者としてブルジョアジーのプロレタリアート独裁非難に屈服した宮本一派が、日本帝国主義ブルジョアジーの労働者支配の実態と結びつけて民社党の倫理社会主義を批判することを行いえないのは当り前である。

例えば「目標管理」論とは、労働者個人を掌握し思想改造して資本の思い通りになる労働者をつくり出すことによって、資本の専制支配を強化することである。これに対応したものとして民社党の倫理社会主義は存在するのである。すなわち、同じブルジョア議会主義者である宮本一派は、倫理社会主義の主体が個人であることを批判できない。

正しい倫理社会主義批判とは、資本による労働者の個人掌握と闘い、共産主義革命をめざした労働者階級の階級的政治活動の問題を解決することである。それに対して、宮本一派の議会主義路線から民社党の倫理社会主義を批判する田沼は、民社党の倫理社会主義が革命反対だ体制擁護だということを「言葉」として言っているだけである。

宮本一派の社会排外主義は先の部分で述べておいた。この社会排外主義と議会主義的党活動とは一体のものである。なぜなら、社会排外主義の拒否ということは、実践において、社会革命にとりかかることを意味し、共産主義革命をまっすぐにめざした党活動全体をつくりあげることを意味するのであり、宮本一派はその敵対者であるからである。宮本一派は階級闘争が必然的に内乱に転化し革命戦争に発展していくことを否定しているのであり、革命を否定しブルジョア改良主義にすりかえ階級協調を説く日和見主義者の一類に属しているのである。最近の宮本一派の社会排外主義への底なしの転落は経験的事実である。

労働者階級の階級的政治活動の問題をめぐっての争いを提起しなければ、民社党―同盟を真に批判したことにはならない。なぜなら彼らのイデオロギーは、このことの否定を根本的出発点とし、資本の専制支配と一体のものだからである。したがって、同じブルジョア議会主義者、社会排外主義者である宮本一派に、民社党―同盟を批判し打倒することができるわけがないのである。彼らはともに、

資本家と労働者の人格的平等というブルジョア・イデオロギーで党派を形成しているのである。

(三) 現代階級協調政治の批判のために

① 改良主義批判

田沼は続いて、民社党綱領の資本主義変容―階級闘争否定論にもとづく諸政策論の批判をとり扱っているが、産業民主主義論の歴史や俗流の資本主義変容論や福祉国家論の批判についての田沼の説教は、「蛙の面に小便」の類であり、ここで逐一批判するに値いしない。

「マルクス主義と改良主義のたたかいの歴史をふりかえってみると、その全過程をつうじて両者の対立してきた主要な点が、階級および階級闘争にたいする態度であったことは明らかである。」(六九頁)

田沼＝宮本一派の改良主義批判がマルクス主義と改良主義との対立の核心からプロレタリアート独裁を抜きさったものであることを、われわれは確認しておけばよい。

産業民主主義論、福祉国家論等々に対する批判を、プロレタリアート独裁をめざす党活動をつくりあげるという観点から行うことは、宮本一派にとって問題にならないのである。

レーニンは言っている。「『終局目標』(たとえ民主主義にかんする終局目標であっても)を煽動からできるだけ遠くへおしのけることこそ、改良主義なのだ。」(「マルクス主義と改良主義」、国民文庫版『カール・マルクス』一二七頁)

これに対し、田沼が言っている「階級および階級闘争に対する態度」の相違の内実は、この部分で田沼が「説明」しているところによると、「貧困化論」に対する態度の相違であることが明らかである。たしかに、スターリン主義はマルクス主義と改良主義との主要対立点をスターリン主義的貧困化論を認めるか否かに解消してきたのであって、田沼もその依鉢をついでいるわけである。もちろん、スターリン主義的貧困化論は誤っているのであり、その理論内容の誤りの帰結として、マルクス主義と改良主義との対立が「貧困化論」の承認いかんに一面化されているのである。

労働運動に対して打ちこまれたブルジョア・イデオロギーに対する批判を、プロレタリアート独裁をめざすという組織的立場から、両階級の階級闘争の実際の基盤―これをわれわれは合法ボケした人々がよくやるように国際的同質性をもたないものとは考えない―において行うことを否定しているスターリン主義者のイデオロギー批判は、空虚であり退屈である。

ともあれ、われわれは田沼の民社党批判の総括的結論を聞くだけ聞いておこう。

「民社党綱領が示す民主社会主義は、国際政治においては共産主義に対決するアメリカ帝国主義の側に立っている点でも、階級闘争を否定して労資協調を説教する点でも、社会主義を放棄して現代帝国主義の欺まん的政策としての『福祉国家』にすりかえている点でも、独占資本＝帝国主義が労働運動と勤労人民のあいだにもちこんだもっとも典型的な右翼社会民主主義イデオロギー以外のなにものでもない。」(八二頁)

帝国主義の時代に、共産主義革命をまっすぐにめざした非合法党組織の必要性を原則的に承認するか否かを、改良主義、日和見主義との重大な区別の一つにおくというレーニン主義は、宮本一派とは無縁である。以下では、田沼批判ということからは自由に論じる。

② 国益主義と労資協調

八〇年代における侵略反革命の野望の実現にむけて帝国主義ブルジョアジーが先制的なイデオロギー攻撃をかけてきていること、それに対して、スターリン主義者も反スタマルクス主義者も有効な反撃をなしえず、後退し屈服していること――これがわれわれの眼前にある現実である。

帝国主義ブルジョアジーの野望をプロレタリアートは打ち砕かなければならないが、そうするためには、帝国主義イデオロギー攻撃を打ち破らなければならず、スターリン主義や反スタマルクス主義からの批判が風化し退化している今日、革命的マルクス・レーニン主義からの批判がますます強化されなければならない。

ブルジョア・イデオロギー、帝国主義イデオロギーに対する批判が風化していることは経験的事実である。問題に対する回答は、革命的マルクス・レーニン主義の綱領問題の解決によらなければならない。それをどう解決するかは別の論文によらなければならないが、ここでは田沼の民社党批判を検討してきた関連において、追加的にいくつかのことを述べておくことにしたい。

まず、産業民主主義論、福祉国家論等のイデオロギーに対する批判を、スターリン主義者がよくやるように、それがいかなる勢力の利害を起点としいかなる勢力のヘゲモニーによっているかということや、人民抑圧であり搾取収奪の増大であるということにとどめるなら、イデオロギー闘争、階級闘争の一切がそれに還元されてしまうのであり、とうてい現代帝国主義の下での闘争の指針となりえない。

スターリン主義者は、帝国主義ブルジョアジーのプロレタリアートに対する思想攻撃のメカニズムに無関心である。戦後資本主義の下で様々な搾取強化の方法がとられ、合理化―資本強蓄積が進行していったことに対する労働者の組織的反抗を抑圧するためにこそ、労務管理―思想攻撃は強化されたのではなかったか。労働者に対する資本の専制を労働貴族に労働政策の責任の一部を負わせることで補い、労働者大衆の反抗を抑止して帝国主義の社会経済政策の展開を容易にするために、イデオロギー的武器がもち出されているのである。それに対して、スターリン主義的教条からの言葉の批判をやってみても、労働者支配の真の姿を隠蔽し美化していることによって、力とはなりえない。(だから、帝国主義ブルジョアジーの侵略反革命の一歩ごとに、労働貴族、小ブルジョアの側によりそい、修正主義を「深め」ているのである。)

戦後労働運動に対して打ちこまれたブルジョア・イデオロギーの最たるものは、労資の相対立する運動の調整結果(したがってまだ矛盾の運動)としての賃金や労働条件の決定という考え方をそもそも排除し、一定の理念をめざして労資が同一方向に運動するという考え方を前提にしているものである。産業民主主義、福祉国家の下で組合を政策主体として位置づけるとは、そういうことである。

労資の対等が発達した組合運動によって実現される、あるいは実現されている、という組合主義イデオロギーが基礎に組み込まれているわけであり、ここから、産業レベルでの労資協調が可能であるとして、産業政策の樹立といった議論になるのである。

③ 革命党建設へ

戦後帝国主義イデオロギーにおける国益主義＝排外主義と労資協調主義との一体化は、民族解放戦争が帝国主義に対して闘われていること、社会主義と労働運動との結合の必然性が強まっていること、等々に対応している。ブルジョアジーが資本強蓄積をおし進め帝国主義の社会経済政策を貫徹していくためには、排外主義を労働者のなかにもち込み労資協調主義と一体化させなければ社会的支柱を築けなくなっている。こうして、資本の国際戦略が喧伝されるのである。

民社党―同盟を直接的担い手としてなされている帝国主義のイデオロギー攻撃に対する反撃は、労働者の資本に対する反抗の必然性に立脚してなされなければならず、労働者の階級的政治活動の問題の解決によってなされなければならない。先進的労働者は、国益主義・排外主義と結びついた階級協調主義に対して、プロレタリア国際主義の旗を鮮明にして対決し、ブルジョア改良主義を粉砕しなければならない。

資本主義の有害な作用や、労働者の不満、反抗の必然性、不可避性を明らかにすることなしには、改良主義・階級協調主義との分界をはっきり行うことができない。労働者の階級的政治活動の問題を根本的に解決するには、ブルジョア政党とは独自のプロレタリアートの革命党を建設しなければならない。このことは、労働者をブルジョア政治の抱擁のなかに押しやる改良主義、階級協調主義とはっきりした分界を画すことなしには不可能である。もちろん合法性への拝跪は拒否しなければならない。

民社党―同盟等による労働運動における帝国主義ブルジョア政治に対して、社共の政治は、小ブルジョア民主主義の「反独占」統一要求を掲げた議会主義政治でしかない。これではとうてい、労働者はブルジョア政治の抱擁から解放されない。例えば「企業ぐるみ選挙」は、選挙でさえも資本の労働者支配の手段になっているということだが、宮本一派の批判は、社会党、公明党等との選挙同盟をめざしたものであり、ブルジョア自由主義を美化したものである。

戦争協力問題にしても、宮本一派の民社党批判は、「反省さえ示さず、それを合理化して恥じない」(八三頁)という倫理主義的批判であり「蛙の面に小便」である。これは宮本一派の倫理主義的非転向論に対応したものであり、社会排外主義の同調を隠蔽するものである。しかし考えてもみよ。戦前の日本共産党の政治の総括を倫理主義的非転向論によってなしうるわけがないのであり、宮本一派は戦争協力の政治を真に批判するものをもっていないのである。

社会排外主義は、改良主義・日和見主義が成熟したものなのであって、状況追随主義では五十歩百歩の差はあれ、宮本一派も民社党も変らない。西尾末広等が指導していた総同盟は何といって日本帝国主義の中国侵略を正当化したか、今日の帝国主義イデオロギーとひきくらべてみよ。

「すべての民族は平等に生存権を主張する権利がある。故に我日本民族のみが島国にとじこもり、『世界平和』の犠牲となる義務を課せられているとは考えられない。……絶対的生存権の名において日本の行動は正義化されなければならない」(『日本民衆新聞』一九三一年一〇月一五日)

プロレタリアートの革命党の任務は、こういうイデオロギー攻撃と闘い、帝国主義ブルジョアジーの真の政治を暴露して、共産主義的政治をつくりあげることであり、帝国主義の侵略反革命の推進が大衆にもたらしている驚くべき窮状の暴露を、首尾一貫した革命的マルクス・レーニン主義の見地から行い、共産主義革命をめざした非合法の党活動全体をつくりあげることこそ、重要であり根本である。

われわれの道は、こうした党建設を、帝国主義国革命戦争、国際党派闘争の経験から導き出された政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊という、組織的基準を堅持してやりとげようとするものである。これは、既成党派が選んでいるような安易な道ではないが、その下に様々な活動を統合し勝利する唯一の正しい道である。

だから、産業民主主義にとって国家のむき出しの介入は有害であり、国家は福祉国家であるべきなのである。なぜなら、労資協調の制度あるいは慣行によって労働者の反抗そのものを階級闘争として爆発する前に吸収することが産業民主主義の実際の意味であるから、国家の介入は、労資の闘争を事後的に調整して秩序を維持するものとしてより、国益主義によって労資協調を統制するものとして考えられているわけである。産業民主主義は国益主義の承認を前提としているのである。

帝国主義ブルジョアジーは、社民、労働貴族をして自らの政策の支柱とするためにも、国益主義で武装している。戦後日本の特に五〇年代以降の労資協調主義が、それ自体としてでなく、国際競争力強化、国益主義の主張と一体となって展開されたことは、周知のことである。それは、技術革新による熟練の解体・社外工・臨時工の分断という条件をともなっつつ、職務給によって裏づけられた職制支配とブルジョア賃金思想の注入等によって、旧型の経済闘争とその組織を空洞化していったのである。

宮本一派の議会主義路線が民主連合政府路線へと開花し、更に経済民主主義論、民主的規制論といったかたちで展開されていくにつけ、宮本一派の民社党綱領批判が色あせるのは当り前である。

〈七面から続く〉

る」(上巻三九八頁)というわけである。

第二にあげられているのは、労働の異質性を基礎にして生れる企業の相対的経済的分立性ということである。

「全人民セクターで生産される商品は、計画的に結合され直接社会化された生産の生産物である。いいかえれば、それらは社会全体の勘定によって創造される。しかしながら、社会化の過程がまだ未完了であることのために、また、労働における社会的不平等が存続している条件のもとでは不可避的な、社会主義的諸企業の相対的な経済的分立性のために、商品の使用価値と価値とのあいだの矛盾はまだたもたれている。」(上巻四〇〇頁)

ここで教程が述べている「使用価値と価値のあいだの矛盾」とは、計画が一定量の使用価値の生産を要求するのに、補償方式によって結合された企業には特定の使用価値の生産をめあてに使用価値を生産するということが起き、こうして社会全体の計画とその利益に対して個別企業の利益が相反する可能性が生じることを意味している。

さて、これで中間段階における生産物の運動の商品関係による媒介ということが起きる根拠についての教程の説が明らかとなった。それはまず労働生産物が含んでいる労働量を労働者が直接要した労働時間で計算することができず、価格によらなければならないということであり、次に労働量が価値によって量られるような条件の下では、国営企業の間にもその相対的な経済的分立性によって、価値の生産をめあてにした使用価値の生産が行なわれざるをえない、ということである。

ではこのような中間段階における生産物の商品関係による媒介ということは具体的にはどのような内容をもつとされているだろうか。この点について国営企業相互の関係と国営企業と労働者との関係にかんしてみてみよう。

教程は前者に関しては、企業が経済計算制(ホズラスチョート)を採用し、商品生産者としてあらわれざるを得ない必然性として次のように述べている。

「社会主義企業の生産の直接社会的性格とその生産物の運動の商品形態とのあいだの矛盾を解決するために、社会は、企業における生産を計画化するだけでなく、商品関係の形態と方法を規制する一定ノルマを制定し、また企業で生産される社会のための生産物を、社会と企業のあいだ、および諸企業内部のあいだで分配する規制基準をも制定する。このような諸ノルマの存在は、社会主義企業のホズラスチョートと名づけられる経済運営形態の不可欠の属性である。」(下巻四七頁)

「ホズラスチョートとは、商品＝貨幣関係が実在するもとでの、社会主義企業における特定の、客観的必然的な、経済運営形態としてあらわれるのである。」(下巻四九頁)

教程は国営企業相互間の商品関係によって媒介された経済運営形態をホズラスチョートであるとしているが、このホズラスチョートの必然性は商品関係の存在によって説明されている。

他方後者に関しても同様であって教程は「社会主義における賃金には、計画性法則および基本的経済法則が具現されている。しかし同時に、賃金は商品＝貨幣関係の存在と価値法則の作用をも前提としている」(下巻一三頁)と述べ、企業が労働者に報酬を賃金形態で支払うことを、商品関係の存在を前提にして説明している。

教程は「商品生産者としての社会主義企業の諸関係は、社会主義的生産諸関係の表面的な商品＝価値外皮ではなくて、実在の商品＝価値関係であって、社会主義のもとでの生産諸関係の特定側面をあらわし、抽象的なものから具体的なものへの理論的上昇の過程で、社会主義の諸関係の体系を認識するための不可欠の契機をなしている」(下巻四六～七頁)というように商品関係の分析方法について述べているにもかかわらず、ホズラスチョートや賃金といった現実の商品関係の現象形態を分析しておらず、これらを先験的に立てられた商品関係の存在から導いているにすぎないのである。

結局教程の主張では、一方で「社会主義のもとでの商品生産」の性格と役割の解明は非商品生産を本質とする社会主義的生産様式の分析を前提するとし、他方、この前提を明らかにして現実の商品関係を媒介とした経済的諸関係を説明する段になると、商品関係を所与のものとしてとりあつかい、商品関係が存在するということを根拠にして企業のホズラスチョートや労働者への賃金の支払いの必然性を説明しているのである。

こうして教程は現実の商品関係を分析してその必然性を明らかにするということに失敗している。企業のホズラスチョートや賃金形態は、商品関係が存在するから行なわれているものではなくて、そのような経済的関係そのものが実は商品関係なのである。従って企業のホズラスチョートや賃金形態の必然性を商品関係の存在ということから説明することは商品関係を商品関係の存在ということから説明する試みに他ならず、何も説明したことにはならないのである。

現象形態を説明するにあたってのこのような破綻は教程が主張している商品関係の原因についての把握の誤りにその根拠を求めなければならない。教程の主張はすでに示しておいたように、労働の社会的経済的不等性、または異質性と、企業の相対的分立性ということであったが、これらはよく考えてみるならば、商品関係の原因ではなく、むしろ商品関係によって生みだされたものであり、その結果なのである。このことは労働の不等性、異質性や企業の相対的経済的分立性が何故生じてきたのかを分析すれば明らかとなる。

「『資本論』の復権」
(榎原　均著)

「ここにまとめられた著作は共産主義者同盟(RG)『赤報』編集委員会の著名で『序章』誌(序章社)に連載された「宇野『価値論』批判」を中心とし『共産主義』一四・一五号に連載された「宇野経済学批判」及び新たに書いた論文とによって成り立っている。

本書の主題は資本家と労働者との関係を交換関係であると主張する見解を批判し、マルクスの資本主義批判を復権し、資本家と労働者との交換関係は流通過程に属する仮象にすぎないことを示すことに置かれている。資本家と労働者との関係を交換関係と見る見解はブルジョア思想であり、他方それが平等な交換ではないことを発見し、この不平等を告発しようとする見解は元の見解を裏返したものにすぎず、小ブルジョアの思想に他ならない。

革命的理論なくして革命的運動はありえない。われわれが直面している革命戦争派の単一の非合法党建設の事業は、ブルジョア的な、または小ブルジョア的な資本主義批判に依拠して進めることはできない。だからマルクス主義の正しい資本主義批判を復権し、プロレタリアートの経済的地位とその革命的役割についての正しい理論を復権することは焦眉の課題なのである。(序文より)

定価二八〇〇円

八〇年代叛軍闘争の政治思想課題

(一) 自衛隊問題の比重の増大

我々は帝国主義軍隊としての自衛隊の成長過程を、第二次大戦後の米帝国主義の世界支配戦略の変化、及び国際国内階級闘争の進展との関係において、それぞれの時期の特徴を踏まえながら明らかにしてきた。

すなわち、朝鮮侵略反革命戦争への在日米軍投入という事態のなかで、日本国内の治安と在日米軍の手薄（基地、兵站線等の警備）を補うことを目的として創設された警察予備隊の根本的性格。

米帝国主義の周辺戦略、大量報復政策の一環としての米帝国主義を中心とした多角的軍事同盟の結成期に、その一翼を担うべく米帝国主義の極東における軍事展開と結合し、それを補完しながら日本帝国主義の「骨幹的防衛力」を形成していった一次防。

この一次防の「骨幹的防衛力」が極東米軍事体制のなかでより有機的に機能すべく、その近代化が推進された二次防。

第三世界における民族解放闘争の昂揚、日・西欧帝国主義の発展、対ソ・対中関係の変化等の種々の要因による米帝国主義の相対的地位の低下を背景に一九六七年から一九七二年までの五ヶ年計画として提出された三次防の決定的特徴。この時期に至り、自衛隊は制空権、制海権の獲得を公然と追求し、従来の極東米軍を主体とした補完軍としての強化過程から、日本帝国主義の先兵としての単一の軍事力として自らを位置付け、対米関係においては、同盟軍としての立場を保持すべく第一歩を踏み出している。

ニクソン・ドクトリン以降の米帝国主義の極東戦略の再編と結合して行なわれてきた四次防。ポスト四次防としての「基盤的防衛力構想」「防衛計画の大綱」はまさに三次防により確立された路線の継承、強化過程といえる。ここにおける特徴は、日本帝国主義の軍隊としての自衛隊の飛躍的拡充と、軍事面における対米関係の一層の緊密化にある。それは、単に作戦面における緊密化のみならず軍事技術、軍事情報、兵站等あらゆる部門に及んでいるのである。

「八〇年代を目前にして、日本帝国主義は強大化した経済力を背景に、これまでとは質的に異なる自らの軍事戦略の形成に着手しなければやっていけなくなっている。それは、米帝国主義に対する『補完軍』から『同盟軍』へと自らを高めていく過程を通して実現されていくであろう。NATO軍における西独軍の如く、安保体制下における自らの比重の増大により、逆に米帝国主義の対日依存度を引き上げ、ヘゲモニーの強化をはかる道を日本帝国主義は確立しつつある」（『赤報』二八号論文）。日本帝国主義の軍事的対象領域は、朝鮮半島を中心とする東北アジアから西太平洋、インド洋方面へと拡大している。

こうした帝国主義軍隊としての自衛隊の成長過程は、その出生の秘密を垣間見るまでもなく、治安軍としての強化過程でもあり、この間の国内の帝国主義的再編策動の支柱としてあった。

調査隊の編成、警備地誌の作成、二次防時の秘密閣議了解事項、六〇年代に入っての支配階級による「国益・国防論」、侵略反革命強化と結合した全国総合開発計画、治安行動草案、そして現在の防衛二法改悪、成田治安立法、大地震対策特別措置法、刑法改悪、有事立法研究……プロレタリア人民抑圧の強化と表裏一体のものとして帝国主義軍隊の形成強化が押し進められて来たということ。一九七八年のブルジョアジーによる有事立法攻撃は、こうした一連の治安、弾圧政策の延長上に、なかんずく七〇年代の革命戦争派による国際国内階級闘争の前進に対するブルジョアジーの側からの総括を踏まえた国際反革命攻勢の一翼を担うものとして位置付けられる。この攻撃は「国家が直面する様々の危機、あるいは緊張状態を管理可能なレベルに制御するための、外交、経済、文化、政治、軍事すべての総合的な諸活動の体系化」を計る一手段として「太平洋圏構想」という現在的「総合安全保障戦略」のなかで一層強化されつつある。（『赤報』三〇号論文参照）

八〇年代における自らの国家戦略を「太平洋経済圏」構想として確立しつつある日本帝国主義ブルジョアジーにとり、対外的及び国内的帝国主義的再編は旧来にもまして、急激なテンポと質的強化が要求されており、その中核としての帝国主義軍隊＝自衛隊をめぐる問題は一段とその比重を増しつつある。公明、民社、そして最近の社会党による自衛隊追認は、まさにこうした事態の反映である。時期を選んで暴露された自衛隊スパイ事件は、国軍機構強化に奉仕するものである。

帝国主義ブルジョアジーの侵略反革命にとって国軍の強化が死活問題であるなら、ブルジョアジーを打倒し自らの経済的解放をめざすプロレタリアートにとっても軍隊をめぐる問題は死活問題である。

日本プロレタリアートは、戦後幾多の反戦、叛軍、反基地闘争を闘ってきたし、特に一九六九年以降の兵士運動を生み出し、全国的規模で叛軍反基地闘争を闘ってきた歴史と経験を有している。今日、七〇年代の帝国主義ブルジョアジーとの攻防をへて、多くの活動家、兵士、労働者、農民の手によって継承された闘いの経験が存在しているが、「八〇年代総合安全保障戦略」なる、イデオロギー、政治、外交、経済、軍事、文化等を包括する全面的帝国主義攻勢のなかで、プロレタリアート人民の闘いが未だ分散性を帯びているという状態は、叛軍反基地闘争においても例外ではない。

それ故、六〇年代後半から七〇年代における叛軍反基地闘争、兵士運動、有事立法闘争に対する総括と新たな闘争構築の作業が、除々にではあるが全国各地で確実に開始されつつある。

(二) 叛軍反基地闘争のイデオロギー構造

日本帝国主義ブルジョアジーが侵略反革命を全分野において進行させてきたことは、それに対するプロレタリアートの反抗の戦線の拡大を不可避にし、必然化してきた。叛軍反基地闘争といわれる領域においても、「反戦平和」「日米安保粉砕」「反基地」「治安弾圧策動粉砕」「自衛隊解体」等々のスローガンに表現されるように、多くの要素を含みつつ闘いが展開されてきた。もちろん、それらは各個独立したものとしてではなく、互いに重複し補完しあいながら叛軍反基地闘争のイデオロギー的背骨を表現してきたのである。

これらのスローガンのいくつかの思想的根拠は、基本的に戦後憲法下での「反戦平和」と民主主義的諸要求に基礎をおいており、ベトナム反戦闘争を媒介とする国際反戦闘争、国内階級闘争の前進、三次防より鮮明化していった自衛隊の帝国主義軍隊としての強化に対する闘争と結合し、六〇年代後半から七〇年代初期の全国的規模の叛軍反基地闘争の昂揚を生み出していった。

こうした運動の昂揚とその後の分派闘争の試練の中にあった。そして、他の新左翼諸派は、組合運動の延長に選挙運動、カンパニア闘争を行うという社共の政治に対する全国的政治闘争への動員という政治の保守主義に陥り、大衆の自然発生性に拝跪したうえで、軍事問題の回答をネグレクトして全国的政治闘争への動員という政治を保守（自己保身）することからくる矛盾を外化させていった。これが、新左翼の急進民主主義諸派の、例えば「利用主義的ひきまわし」とか「党派延命のためのかこい込み」とか言われているものの本質である。これは叛軍反基地闘争にとどまらない全領域での経験的事実である。

こうした新左翼諸派の混乱と敗北は―もっとも、いまだにこうした本質的問題に無自覚な諸君もいるにはいるが―、七〇年代初期の武装闘争に至る闘いの構造に規定されているわけであり、党的総括をぬきにはいかなる新たな路線も方針も、サイの河原の石積みに等しい。

第二次ブンドによって代表される政治思想は、安保粉砕・日帝打倒というように、個別の政治闘争の目的に日帝打倒をかかげ、この目的の実現をめざして個別の政治闘争を革命的戦術でもって闘うというものであり、党はこの戦略・戦術で一致して大衆を全国的政治闘争へ動員し個別政治闘争を革命的に闘うための手段であるということを立脚点にしていた。こうした政治思想にもとづいた第二次ブンドが、各地方委員会活動の連合体であったのは必然的なことである。そして「自衛隊解体・日帝打倒」のスローガンに顕著なように、当時の新左翼の叛軍反基地闘争は、こうしたイデオロギー構造の一典型であった。

政治闘争における決戦主義・スケジュール闘争の型の基底にあった政治思想を我々はこのように抽出しうる。この政治思想の根底には、個別の大衆闘争が発展したものとして革命闘争を想定するという大衆の自然発生性への拝跪があった。

ところで、武装闘争の敗北に直面した急進民主主義諸派は、武装闘争を清算し、全国的政治闘争への動員の政治の保守と大衆の自然発生性への更なる拝跪へと回帰していった。ここに、「安保決戦」後の叛軍反基地闘争が、革命戦争派の独自の進撃と革命戦争に準備のある非合法党建設をめざした党内分派闘争の試練を共産主義者同盟がくぐっているなかで、相対的に急進民主主義諸派のヘゲモニー下におかれるという事態が現出したのである。しかしながら、武装闘争に発展した革命闘争が引き出した反革命攻撃の激化のなかで、急進民主主義諸派が武装闘争を清算して回帰していった先には、決して安住の地はなかった。かつてのべく苦闘が担われていることを、我々は我々の党建設の立ち遅れの痛覚をもって受けとめなければならない。

今日、政治的煽動を党活動の基本的内容におき、政治局＝軍事委員会、RG＝政治軍隊を組織的基準とする国際非合法党建設の新たな段階を進める闘いにとりくんでいる我々は、なによりも新左翼の叛軍反基地闘争における急進民主主義政治の限界・大衆の自然発生性への拝跪を批判するものであるが、しかしながら、そうした批判に一切を還元してことたれりとするものではない。

なぜなら、今日の叛軍反基地闘争の諸困難の原因には、急進民主主義政治の限界を根底にしながらも種々の要因があるのであり、それらを同時に克服する活動を提起することを抜きにしては、現在の帝国主義ブルジョアジーの総合的攻撃を打ち砕く、思想的、政治的、組織的武器を構築することはできないからである。

我々の前には、総括し解決すべき問題が山積みしており、その問題の困難さ、膨大さの前に、ある人々はとまどい、ある人々は足踏みしている。またある人々は、あれやこれやの側面から経験主義的に対応しようとして、核心を見出せないでいる。更に、運動の地方分散的現状が、それらの困難を倍化させている。そして、そこには自らの敗北を隠蔽した急進民主主義的党派の利用主義、囲いこみ、ブルジョア・イデオロギーへの屈服が横行している。

これは陣痛である。生れ出なければならないのは、共産主義的政治の重要分野としての新たな「叛軍反基地闘争」である。

(三) 共産主義的政治の重要要素の地平へ

共産主義的政治の重要分野としての問題を解決していくにあたっては、兵士運動の提起したものを把えておかなければならない。政治闘争における決戦主義・スケジュール闘争の型を克服せずに兵士運動の発展強化は実現できないこと、全国的政治闘争への動員という政治では兵士運動の革命的性格を正しく発展させえないこと、がきわ立って明らかである。

「七〇年安保決戦」を目前にした六九年のプロレタリア人民と帝国主義ブルジョアジーの攻防の煮つまりは、一方の極に、「軍建設・党の革命」を中心に居えたブンドの党内党派闘争を生み、他の極に、それらの新たな質の階級闘争を粉砕すべく、ブルジョアジーの要請による帝軍＝自衛隊の治安出動策動の公然化を生み出していった。

「友よ同志よ立て、そして戦え、
打倒資本主義のために、愛する父母、兄弟、恋人のために
友よデモ隊は我々の敵ではない
我々の敵はブルジョア政府、帝国主義社会体制だ」
（アンチ安保三号）

と叫び、治安出動訓練拒否に立ち上った小西三等空曹の革命的行動こそ、当時のプロレタリアートとブルジョアジーの階級闘争の煮つまりを最も雄弁に物語るものであった。

同時に、この小西三曹の革命的行動は、戦後日本における反戦叛軍闘争の新たな地平を切り拓くものであった。

人権にもとづく不服従の権利・軍隊内民主主義、人民の軍隊＝民兵への自衛隊解体、プロレタリア赤軍創設という三つの主張を柱に、プロレタリアート人民に対する治安出動訓練を拒否した彼の闘いは、それまでの「反戦平和」を基調として展開されてきた戦後日本の叛軍反基地闘争に決定的衝撃を与え、また、当時の左翼諸党派の叛軍反基地闘争の水準の低さ、無自覚さ、未熟さを一挙に暴露したのであった。（小西三曹の思想の限界については我々は稿を改めて述べるであろう。）

小西三曹の再三にわたる主張、隊友反戦結成や隊内工作等の努力にもかかわらず、六九年秋の敗北に頼かむりした八派は、叛軍反基地闘争を大衆カンパニア闘争として終始してきたという事実、また党の革命を抜きにしては彼の主張を実践的に受けとめ得なかった我々の当時の限界がそのことを如実に物語っている。

治安出動とは、言うまでもなくブルジョアジーとプロレタリアートの非妥協的攻防の最も鋭角的局面で、その決着をつけるべくブルジョアジーがとる最後の手段の一つであり、この命令を拒否するということは、明確に革命の側、プロレタリアート人民の側に立ち、治安出動という極めて高度の反革命攻撃に対し階級的に闘い抜くという決意表明であり、このような意味をもった兵士の革命的行動と連帯するということは、六九年秋の革命的左翼にとっては目前の治安弾圧攻撃をいかに闘い抜くかそしてその為にはいかなる組織、いかなる政治路線を確立しなければならないかという問題であった。換言すれば、軍建設をめぐる問題であり、それをになう非合法党建設をめぐる問題であった。

十年以上を経た現在、叛軍反基地闘争における一領域としての治安弾圧粉砕闘争の領域では、有事立法攻撃、大地震対策特別措置法、成田立法攻撃等のブルジョアジーの側の攻撃の強化のなかで、多くの人々により、より多くのスローガンが並べたてられ、そのための多くの「政治的暴露」が組織されつつあるかの如く見える。

しかしながら六九年秋の闘争に至る敗北を総括することなしに声高に叫ばれるスローガンは、叛軍反戦闘争のいかなる地平をも切り拓くものではないことを指摘しておく。有事立法問題に際して、種々のパレフレットの普及が広くなされたが、人々を行動に立ち上らせる政治的煽動の不十分さもまた事実なのである。

同時に隊内工作をめぐる問題も、一八九〇年代からのボルシェビキの軍隊工作をめぐるオフラナとの闘争を見るまでもなく、調査隊、警務隊との闘いのなかで、非合法党による思想、政治、組織路線の確立を抜きには、前進を勝ち得ないこと、もしくはプロレタリアートの階級闘争から離れた地平での一般的諸要求、民主化闘争しか―しかも手工業的にしか―組織しえないことは明らかである。

このように、きわめて具体的、主体的総括が問われているにもかかわらず、それを避け、あれやこれやのカンパニア闘争でお茶をにごしているところに現在の叛軍反基地闘争の低滞の根拠がある。

こうしたマヤカシが、ブルジョアジーの帝国主義攻勢とあいまって、闘争の困難さを増巾させているわけであるが、その一つの典型が、基地周辺整備法の下に沈黙させられた基地公害を軸とした反基地闘争である。

防衛施設庁による大量の金のバラまきと、帝国主義イデオロギー攻勢によって、いくつかの例外を除き、大衆闘争としての反基地闘争は解体させられ、窮地に立っている。

ソ連脅威論、エネルギー、食糧危機論等を内容とする「総合安全保障戦略」なるブルジョアジーの攻撃は、従来の叛軍反基地闘争のイデオロギー的支柱を形づくっていた「反戦・平和」イデオロギーや「反安保論」を根底からつきくずしつつあるにもかかわらず、これらにしがみつかんとする闘争主体のイデオロギーの貧困も深刻化している。

極東米軍の補完軍＝治安軍として朝鮮侵略反革命戦争下に誕生し、国際国内階級闘争の昂揚と日本帝国主義の復興・膨張にともなって国軍化の道をひた走ってきた自衛隊の歴史的存在にもかかわらず、非武装中立論に象徴的な「反戦平和」イデオロギーが、社共、新左翼の叛軍反基地闘争の支柱であり続けたことこそは、革命的運動の政治的イデオロギー的統合者の地位を彼らから奪ったものである。被抑圧民族の側には戦後平和などなかったのだが、「反戦平和」のイデオロギーは戦後日本の大衆の自然発生的イデオロギーの基調であったのである。

以上を踏まえるならば、ブルジョアジーの「総合安全保障戦略」に対し、我々は、プロレタリア国際主義を復興して、スターリン主義・反スタマルクス主義との党派闘争を闘い、共産主義的政治の重大構成要素へと「叛軍反基地闘争」を押し上げなければならない。

（山田哲）